



# 横浜冷凍 統合レポート 2022

2022年9月期



「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」を

創業以来のポリシーとして活動し、「お客さまと地域に愛される」ヨコレイを目指します。

- ヨコレイは、社会に役立つ企業を目指し、スタートしました。
- ヨコレイは「利益を奉仕の尺度」と位置付けています。
- 「奉仕」とは事業活動全般による、「お客さまの満足」と「地域社会貢献活動」や「環境保全活動」を通じて社会的責任を果たすことです。

事業活動を通じて、国内外の社会発展に貢献できる企業としての存在価値を高めていくこと、それがヨコレイの使命です。

2023年  
創立**75周年**

EBITDA (2022年9月期)

**106**億円

売上高(2022年9月期)

**1,152**億円

売上構成(2022年9月期)



営業利益(2022年9月期)

**42.5**億円

国内ネットワーク  
冷蔵倉庫事業 物流センター・ソーティング  
スポット数(2022年9月期現在)

**49**拠点(通関5拠点)  
食品販売事業 **27**拠点

### 冷蔵倉庫事業

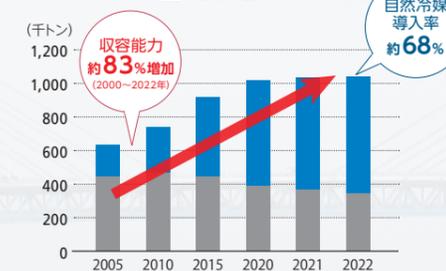
当社と海外子会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業、それに付帯する事業を展開しています。



#### 業界トップクラスの収容能力と自然冷媒導入率

成長戦略の一環として積極的な設備投資を行ってきました。海外を含めた収容能力は、現在100万トンを超え、自然冷媒導入率は約68%と業界トップクラスの地位を維持し安定的な成長を支えています。

冷蔵収容能力の推移



※収容能力は海外の連結子会社を含む  
※2021年9月期より、非連結子会社パックス冷蔵(株)を集計範囲から除外しています。

### 食品販売事業

当社及び国内・海外子会社において、水産品及び農畜産品の販売並びに輸出入等の事業を展開しています。



#### 多様なニーズに対応した商品調達力

ヨコレイの強みの1つが、国内外の商品ニーズに的確に対応できるネットワーク力、すなわち調達力です。輸入品は、主要調達先である北欧や東南アジアをはじめ、北米・南米・オーストラリアなど、世界に広がっています。国産品は、ヨコレイの産地型営業所を中心に国内全域から幅広く調達し、国内外のお取引先へ供給しています。

ヨコレイグループの主な海外ネットワーク



1 At a Glance	16 財務・非財務ハイライト	28 環境・社会への取り組み
2 ヨコレイの成長の軌跡	18 事業活動	32 主な連結財務指標の推移
4 社長メッセージ	18 / 冷蔵倉庫事業	34 非財務データ
6 ヨコレイの価値創造プロセス	20 / 食品販売事業	35 主な外部評価、投資家FAQ、
8 環境変化、リスクと機会	22 コーポレートガバナンス	真正性表明
10 マテリアリティ	24 / 取締役、監査役、執行役員	36 事業別シェアの推移
12 中期経営計画(第I期)の概要	26 / 社外取締役メッセージ	37 株式情報
14 財務戦略	27 コンプライアンス&リスクマネジメント	38 会社概要

#### 横浜冷凍統合レポートについて

本レポートは、横浜冷凍の中長期的成長戦略をステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、経営戦略や業績等の財務要因と、ガバナンス改革、環境や社会との関係性等の非財務要因を一体的に伝える統合レポートとして発行いたしました。レポート作成にあたっては、IFRS 財団等の国際的なフレームワーク及びGRIのスタンダードを参考としています。

#### 編集方針

「横浜冷凍統合レポート2022」は、横浜冷凍株式会社の財務情報・非財務情報レポートとして編集しています。2022年度(2021年10月1日~2022年9月30日)の活動を中心に、2022年10月以降の報告も含まれています。また、紹介する関係者の所属・役職名は活動当時のものです。このほか、ステークホルダーの皆さまに、より当社について理解いただけるよう網羅的かつ詳細な情報をコーポレートサイト(<https://www.yokorei.co.jp/>)で公開しています。

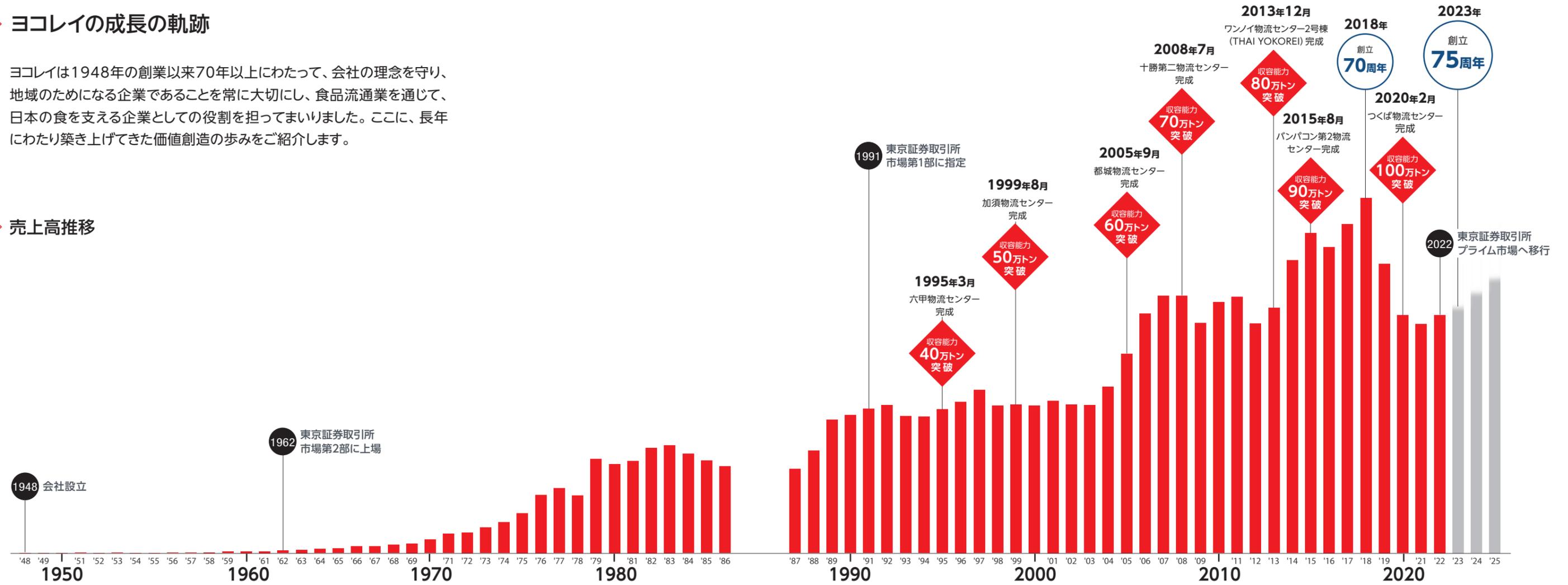
#### 免責事項

本レポートには、当社及びグループ会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した事項及び所信に基づく見込みです。

## ◆ ヨコレイの成長の軌跡

ヨコレイは1948年の創業以来70年以上にわたって、会社の理念を守り、地域のためになる企業であることを常に大切に、食品流通業を通じて、日本の食を支える企業としての役割を担ってまいりました。ここに、長年にわたり築き上げてきた価値創造の歩みをご紹介します。

### ▶ 売上高推移



### ▶ ヨコレイに対するニーズ

冷蔵倉庫事業

食品販売事業

高度経済成長と都市化による食のニーズ

水産物を新鮮なまま保管するために必須となる冷蔵倉庫の事業をスタート

戦後の食料難にあえぐ日本人の貴重なたんぱく源となる魚類やエビなどの水産物を、水揚げされた横浜から全国の卸売事業者へ販売

安全・安心で高品質な食のインフラ

代々継承、蓄積してきた商品知識・技術力による「社員オペレーション」と、長期間保管しても品質を落とさない「自然対流冷却方式」で高まる品質管理のニーズに応える

異物混入などのリスクを防ぐ、フードディフェンスを徹底。国内各地の自社拠点で輸出入・保管・仕分・凍結・販売などを一元管理し、安全・安心な食材を安定供給

自然環境にやさしい食の物流

自然冷媒冷凍機の採用、入替工事を推進。国内17か所、海外2か所の物流センターでは、屋上に設置された太陽光発電システムが稼働。CO<sub>2</sub>削減に貢献

MSC・ASCなどの認証製品を積極的に取り扱うなど、環境や生態系への影響に配慮した調達・供給を推進

### ▶ 事業の歴史

#### 1950～1990年代

1948年	5月	冷凍水産物の販売、輸出並びに冷凍食品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
1953年	11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
1989年	12月	THAI YOKOREI CO., LTD. (現・連結子会社) 設立
1994年	2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
1997年	7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
1998年	3月	東京第二工場完成

#### 2000～2010年代

2003年	8月	鶴ヶ島物流センター完成
2007年	3月	横浜物流センター完成
2008年	12月	(株)セイフフード((株)クローバートレーディング)の株式を取得
2009年	6月	(株)アライアンスシーフーズ設立
2011年	10月	ワンノイ物流センター完成(THAI YOKOREI)
	12月	Best Cold Chain Co., Ltd. (現・連結子会社) 設立
2012年	8月	喜茂別物流センター完成
2013年	7月	Yokorei Co., Ltd. (タイ王国) 設立 ※2021年12月1日付でYOKOREI (THAILAND) CO., LTD.に社名変更
2014年	4月	ダイヤモンド十勝株式会社設立
	4月	石狩第二物流センター完成
	7月	夢洲物流センター完成
	10月	都城第二物流センター完成

2016年	3月	Syde Eiendom AS (ノルウェー王国) 子会社化
	7月	HIYR AS (ノルウェー王国) 設立
	7月	Fjordlaks Aqua AS (ノルウェー王国) 子会社化 (現・Hofseth Aqua AS)
	8月	十勝第三物流センター完成
	11月	ヨコレイ十勝ソーティングスポット完成
2017年	6月	幸手物流センター完成
2018年	2月	東京羽田物流センター完成
	5月	創立70周年
	11月	名港物流センター完成

#### 2020年代～

2020年	1月	株式会社アライアンスシーフーズ及び株式会社クローバートレーディングを吸収合併
	2月	つくば物流センター完成
	5月	横浜みらいHRD・横浜みらいサテライト完成
	6月	長崎ソーティングスポット完成
2021年	1月	福岡ISLAND CITY物流センター完成
	7月	気仙沼ソーティングスポットII完成
	8月	平戸アイスファクトリー完成
	9月	HIYR AS、Hofseth Aqua AS非連結化



代表取締役社長  
松原 弘幸

## 明るい食の未来へ ～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～

### 「安全・安心な食品の安定供給」を果たす使命

ヨコレイは1948年の創業以来、「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」という経営理念を踏襲し、地域のためになる企業であることを常に大切にしてきました。食品流通業に携わり、日本の食を支える企業としての役割を担いながら、2023年には創立75周年を迎えます。

昨今、食品流通は大きな転機を迎えようとしています。商品の購入は店舗からインターネットショッピング（Eコマース）へと移り変わり、流通がより複雑化・多様化するなか、変化を受け入れ、対応できる企業でなければなりません。しかしながら、世界では今もっと大きな問題を解決すべく変革が起きています。そのなかでも企業は、環境問題、社会問題、経済問題等、持続可能な経営を積極的に取り入れていくことが必須となっています。

ヨコレイはこれまでも環境に優しく、そして地域とのつなが

りを大切にしながら、日本の食を安定的に守るべく事業活動を続けてまいりました。引き続き日本の食生活を支えつつ、さらなる飛躍を目指し、世界の食卓をも豊かにしてまいります。

### 2030年に向けてのビジョン

当社グループを取り巻く事業環境は、円安基調、エネルギー価格高騰による電力費の増加、ウクライナ情勢の長期化等、依然として不透明な状況にあります。

世界各国では、大規模自然災害、環境問題が年々深刻化しており、カーボンニュートラルを目指す動きが加速し、国内では人口の減少、食料自給率の低迷等が大きな課題となっています。

このような状況のなか、当社グループは、2020年11月に、2030年に向けた長期方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」及び「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を掲げました。

事業の「ありたい姿」として、冷蔵倉庫事業では「伝統と革新を融合したスマートコールドサービスをお約束します」を、食品販売事業では「お客様とともに食の独自価値を実現し、生産者に寄り添い守り、世界の食卓を豊かにします」をそれぞれ掲げ、その実現に向けて様々な施策を推進しています。

また、サステナビリティビジョン2030「明るい食の未来へ～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～」のもと、5つの重要課題（マテリアリティ）に対する定性目標と定量目標の達成を目指しています。▶詳細はP.12をご参照

### 中期経営計画「創る力」の着実な進展

当社グループは各ビジョンの実現に向けた第一ステージとして、2023年を最終年度とする中期経営計画（第1期）「創る力」を推進しています。

冷蔵倉庫事業では、環境配慮型物流センターの積極展開により冷蔵ネットワークの拡充を図るとともに、省人化・省力化の推進のため、DXやITロボティクスへの投資を継続して行ってまいります。食品販売事業では、事業所間連携の強化、量から質への変革を進めつつ、当社の強みであるノルウェーサーモン等の事業品の拡販を進め、食資源の安定的な調達・供給ネットワークを構築してまいります。

各種施策の推進により、定量面でも目標達成に向けた成果が着実に表れてきており、2023年9月期の連結業績見通しは、売上高1,240億円、営業利益50億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでいます。▶詳細はP.13をご参照

### サステナブル経営で社会的価値を創造

サステナビリティに関しても、様々な取り組みを進めています。食に携わる企業として、気候変動に関わるリスクと機会も重要な経営課題です。当社はマテリアリティの一つとして「地球環境との共生」を定めており、その一環として、2021

年12月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言へ賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムに加盟しました。▶詳細はP.28-29をご参照

脱炭素化に向けた具体的な取り組みの1つとして、2022年4月より、北海道地区の冷蔵倉庫6拠点を全て実質再生可能エネルギー100%の電力に切り替えました。今回の電力の切り替えにより、年間約8,200トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減できる見込みです。

さらに、ESGに関する開示も進展したことにより、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されました。当社は今後もESGへの取り組みを強化し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。

ガバナンス面では、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を発足させ、「計画の策定・推進の検討」「施策の実行・推進」「進捗の計測」「改善策の検討」を行い、取締役会がリスクと機会の実態を把握・監視できる体制を整備しています。▶詳細はP.22-29をご参照

### 価値を共創するステークホルダーの皆さまへのメッセージ

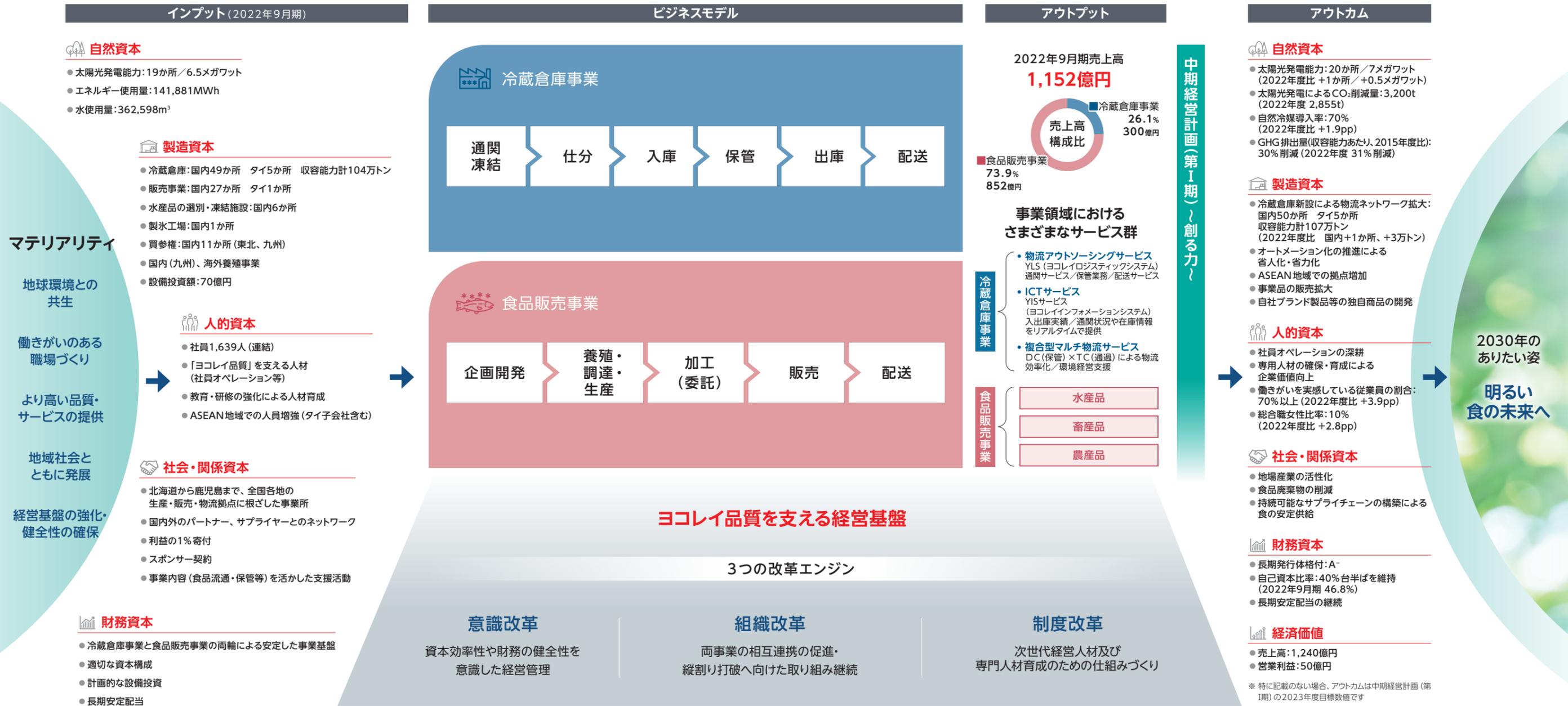
当社は「人」「もの」「地球」に優しい食品流通のエキスパートとして幅広い事業展開をしながら、環境問題や社会問題に配慮しSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも積極的に取り組んでいきます。これからも創業80年、100年に向け、安全・安心な食の安定供給により、持続可能な社会に貢献してまいります。

今後とも皆さまの一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長  
松原 弘幸

# ◆ ヨコレイの価値創造プロセス

ヨコレイは、環境保全および地域社会とのつながりを大切にしながら、日本の食を安定的に守るべく事業活動を続けてきました。これまで培ってきた資源を最大限活用し、様々な社会課題を解決することで、社会的・経済的価値を創出してまいります。



「明るい食の未来へ」の実現に向けた価値創造プロセス  
 ヨコレイでは、75年以上にわたる歴史を通して得た資本のうち、重要なものを見極め、力として強化し、それらの強みを活かしたビジネスモデルを構築しています。そして、ヨコレイ品質を支える経営基盤である3つの改革エンジン「意識改革」「組織改革」「制度改革」を推進することに

より、2030年の「明るい食の未来へ」の実現に寄与する価値を生み出し続けています。

## ■ ビジネスモデル

ヨコレイは冷蔵倉庫事業と食品販売事業を主業務とし、国内外への安全・安心な食品の安定供給に貢献、信頼を

築き続けています。

多種多様な低温物流ニーズに高いレベルで応える冷蔵倉庫事業では、保管のみならず通関や配送など様々な物流プロセスにおいて、高品質なサービスを提供しています。

食品販売事業は、国内外の商品ニーズに的確に対応できるネットワークを活かした調達力を強みとしています。

水産品、畜産品、農産品の企画開発、調達から加工(委託)、販売、配送に至るまでの一連のサプライチェーン・マネジメントを実現しています。

## ◆ 環境変化、リスクと機会

ヨコレイは、社会課題から事業に対するリスクと機会を特定し、重要な経営課題(マテリアリティ)を抽出しました。

社会テーマ	リスク・機会	主要な取り組み	マテリアリティ
 <b>気候変動 (温暖化)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自然環境の変化やウイルス・病害虫の発生などによる、漁獲量、生産量の減少</li> <li>◆ 飼料コスト(植物・動物)上昇に伴う養殖水産物、畜産物の調達コスト上昇</li> <li>◆ 脱炭素・省エネ設備導入コストの増加</li> <li>◆ カーボンプライシングの導入に伴う冷蔵倉庫稼働電力コストの増加</li> <li>◆ 気温上昇に伴う冷蔵倉庫稼働電力コストの増加</li> <li>◇ 平均気温の上昇に伴う食品の低温管理需要の増加</li> <li>◇ 環境に配慮した冷蔵倉庫、物流サービスへの需要の高まり</li> <li>◇ 環境に配慮した商品(水産エコラベル認証取得製品等)への需要の高まり</li> <li>◇ 設備の省エネ化によるエネルギーコストの減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境に配慮した商品の取り扱いを強化(ASC、MSC 認証製品等)</li> <li>・ 調達先の分散化</li> <li>・ 低炭素・脱炭素に寄与する環境配慮型冷蔵倉庫の建設・運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 省エネ機器の積極的な導入による温室効果ガス排出量の削減</li> <li>・ 屋上太陽光発電の導入による再生可能エネルギーの創出</li> <li>・ 再生可能エネルギーへの切替</li> <li>・ 自然冷媒への切り替えによる温室効果ガス排出量の削減</li> </ul> </li> <li>・ 運送事業者と協働で物流の効率化に取り組み、温室効果ガス排出量を削減</li> </ul>	 <b>地球環境 との共生</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 水・畜・農産物の漁獲量、生産量減少に伴う仕入価格の上昇及び代替品調達コストの増加</li> <li>◆ 冷蔵倉庫の操業停止やサプライチェーンの寸断に伴う売上減少</li> <li>◆ 被害施設・設備の修繕コスト増加</li> <li>◇ 災害に強い施設への需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BCPの策定</li> <li>・ 災害に強い冷蔵倉庫の建設</li> <li>・ 自然災害の少ない国、エリアでの養殖事業展開</li> <li>・ 調達先の分散化、新規開拓</li> </ul>	 <b>働きがいのある 職場づくり</b>
 <b>経済状況及び 事業環境</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市場の需給バランス調整による荷動きの鈍化、保管量減少</li> <li>◆ 原材料や燃料価格の高騰に伴う商品調達コストの増加</li> <li>◆ 物価高騰による冷蔵倉庫建設コストの上昇</li> <li>◆ 他業種からの低温物流への参入等による競合企業との競争激化</li> <li>◆ 急激な為替変動による収益悪化</li> <li>◇ 冷凍食品等加工度の進んだ食品の保管需要の増加</li> <li>◇ Eコマース拡大等に伴い、より物流効率の優れた施設へ需要が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 冷蔵倉庫の建設</li> <li>・ 情報収集</li> <li>・ 物流総合効率化法の認定取得</li> <li>・ 複合型マルチ物流サービスの展開</li> <li>・ 通関事業の拡大</li> <li>・ 為替予約取引</li> <li>・ コスト増加分の価格転嫁</li> <li>・ 仕入先・販売先の分散化、商品バランスの見直し</li> </ul>	 <b>より高い品質・ サービスの提供</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 冷蔵倉庫内の作業人員不足による冷蔵倉庫事業の継続難化</li> <li>◆ 労働環境の整備・改善がなされないことによる人材流出</li> <li>◆ 国内の少子高齢化と人口減少による人材採用・確保の競争激化に伴うコストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 省人化・自動化システムの積極的な導入</li> <li>・ 女性を含め、多様な人材が働きやすい職場づくりの推進</li> <li>・ 社内教育制度の強化</li> <li>・ DXの推進</li> <li>・ ブランディングによる知名度向上</li> </ul>	 <b>地域社会と ともに発展</b>
 <b>人材確保</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 商品・サービスへの品質クレーム・トラブルによる顧客からの信頼低下</li> <li>◇ 顧客満足度向上によるヨコレイ品質・ブランドへの信頼獲得</li> <li>◇ ステークホルダーへの適切な情報公開による信頼獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全冷蔵倉庫フードディフェンス完備</li> <li>・ 社員オペレーションによる冷蔵品質向上</li> <li>・ 食品品質管理室による管理</li> <li>・ 品質管理に関する教育・研修の強化</li> <li>・ 製造委託工場との関係強化</li> <li>・ 適時・適切な情報開示</li> </ul>	 <b>経営基盤の強化・ 健全性の確保</b>

# マテリアリティ

ヨコレイは、各マテリアリティに対するステークホルダーのニーズをふまえ、長期目標を策定し、その達成に向けたKPI（指標）を設定しています。

マテリアリティ	会社の対応	関連する資本・ステークホルダー	ステークホルダーのニーズ	マテリアリティに対する長期目標	2022年度の成果	2023年度の取り組み	KPI
 <p>地球環境との共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型冷蔵倉庫の運営による環境への負荷軽減</li> <li>他社との協働による温室効果ガス排出量の削減</li> <li>環境に配慮したサプライチェーンの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本:自然、製造</li> <li>ステークホルダー:株主・投資家、顧客、サプライヤー、協力会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出量削減</li> <li>環境に配慮された商品・サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー利用の効率化による消費量削減と再生エネルギー使用量の拡大</li> <li>自然冷媒への移行促進等による温室効果ガス排出量の削減</li> <li>廃棄物の適切な処分とリサイクルによる環境負荷の低減</li> <li>海洋生態系の保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然冷媒化工事1件</li> <li>北海道地区冷蔵倉庫6拠点、実質再生可能エネルギー100%電力に切り替え</li> <li>物流の効率化推進(物流総合効率化法の認定計画の実施、複合型マルチ物流サービスの提供)</li> <li>ASC/MSC認証水産物の取り扱い増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型の冷蔵倉庫1拠点完成(自然冷媒採用、太陽光発電能力アップ)</li> <li>ASC/MSC認証水産物の取り扱い継続</li> <li>物流の効率化推進(パレタイズ運用、2024年問題対策、複合型マルチ物流サービスの提供拡大)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然冷媒導入率</li> <li>太陽光発電能力及び発電量</li> <li>収容能力あたりの温室効果ガス排出量</li> <li>ASC/MSC認証水産物の調達実績</li> </ul>
 <p>働きがいのある職場づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意識改革(オープンコミュニケーションの促進及び対話の重視)</li> <li>省力化・省人化の推進</li> <li>従業員の多様性に対応した労働環境の整備</li> <li>グローバル人材の獲得</li> <li>他社との協働強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本:人的、社会・関係</li> <li>ステークホルダー:従業員、協力会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きやすい職場環境</li> <li>働きがいの向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力不足に対応する施策の強化</li> <li>働きやすい職場環境の整備</li> <li>女性活躍の推進等、人材の多様性確保のための施策を実施</li> <li>労働安全衛生の確保、徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回働きがいアンケートの実施</li> <li>オートメーション化システムの導入</li> <li>DXの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きがい及び働きやすさの向上に向けた各種制度の見直し</li> <li>オートメーション化システムの導入推進</li> <li>女性、シニア社員の活躍に向けた仕組みづくり</li> <li>キャリアプラン作成</li> <li>グローバル人材の雇用推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きがいを実感している従業員の割合</li> <li>女性総合職比率</li> <li>女性管理職者数</li> <li>障がい者雇用比率</li> <li>育児休業取得者数、取得率、復帰率</li> </ul>
 <p>より高い品質・サービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヨコレイ品質の深化</li> <li>教育、研修の強化</li> <li>IT、ロボティクスへの投資</li> <li>独自商品の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本:人的、製造</li> <li>ステークホルダー:従業員、協力会社、顧客、サプライヤー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全な食</li> <li>高品質な製品、保管・物流サービスの提供</li> <li>スキルの向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料の安定供給</li> <li>食品廃棄物の削減</li> <li>安全な製品・サービスの提供体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オートメーション化の推進</li> <li>人材開発センターの設置(教育の強化)</li> <li>ヨコレイブランド製品の開発、拡販</li> <li>製品分析試験依頼数の増加(前期比2.6倍)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>養殖事業の拡大</li> <li>製造委託工場との関係強化</li> <li>食品表示に関する教育強化</li> <li>自社製品の検査の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オートメーション化システムの導入件数</li> <li>従業員の研修実施人数、累計時間</li> </ul>
 <p>地域社会とともに発展</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国各地への冷蔵倉庫の建設</li> <li>寄付、協賛等による社会貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本:製造、社会・関係</li> <li>ステークホルダー:地域社会、従業員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会の活性化</li> <li>雇用の創出</li> <li>パートナーシップの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地場産業の活性化を促進</li> <li>環境、社会に配慮したサプライチェーン全体の協力体制を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>冷蔵倉庫3拠点着工</li> <li>製氷工場建設地(平戸)の買参権取得</li> <li>寄付件数 23件</li> <li>スポンサー・協賛活動(スポーツ関係、教育・文化関係、環境活動等)</li> <li>食材、保管場所提供による支援活動(フードバンク、子ども食堂等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>冷蔵倉庫新設</li> <li>事業内容を活かした社会貢献活動(食材、保管場所提供等)</li> <li>スポンサー・協賛活動の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付実施件数、金額</li> </ul>
 <p>経営基盤の強化・健全性の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織改革(事業間の縦割り打破による連携強化)</li> <li>人事制度の改革</li> <li>資本効率性の向上及び財務の健全性の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本:財務、人的</li> <li>ステークホルダー:株主・投資家、従業員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社の成長</li> <li>株主還元</li> <li>企業経営の透明性の維持、向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンスの充実</li> <li>BCP体制(自然災害への対応や情報管理など)の構築</li> <li>法令順守、コンプライアンスの徹底</li> <li>SDGsに関する取り組み強化と積極的な開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事制度の改革に着手</li> <li>SDGs大会の実施、フォロー</li> <li>サステナビリティ委員会の運営開始</li> <li>各種方針の策定</li> <li>FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人事制度の設計</li> <li>BCP対策の見直し、強化</li> <li>75周年記念配当による増配</li> <li>新中期経営計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>格付(日本格付研究所)</li> <li>自己資本比率</li> <li>ESG評価機関のスコア</li> </ul>

## ◆ 中期経営計画(第I期)の概要

### ▶ 前中期経営計画のふりかえり

冷蔵倉庫の需給が逼迫する一方、食品販売のグローバルな仕入・販売環境が悪化。次の成長に向け、食品販売体制のスリム化・再編を実施。

前中計の中期方針	成果	課題
<b>冷蔵倉庫事業</b> クールネットワークニーズへの対応力強化と低温物流効率化を主導的に推進する	①多様化する顧客ニーズに対し、付加価値業務を備えた最適な物流サービスを提供する拠点の構築 ②ICT導入がロスタイムの削減、省力化に寄与(カーナビゲーションシステム、トラック予約受付システム、現場支援システム等)	①顧客ニーズの変化や市場動向を捉え、センターの業務特性を活用した新たな顧客獲得 ②人材不足に対応するIT、ロボティクスの導入拡大
<b>食品販売事業</b> サステナビリティに配慮した垂直統合ビジネスモデルの構築	①ノルウェー、ペルー、マレーシア、養鰻場等供給先との連携により調達力を強化 ②国内生産拠点の拡充(長崎SS)と国内産地の連携を実現	①社会変化に対応した供給先と供給製品の变革 ②外部環境に左右されにくい販売モデルの構築 ③業態別販売構成の見直し
<b>経営基盤の深化</b> ・働き方改革・インクルージョン(共働力)による深化 ・強固な財務基盤 ・戦略的ICTの構築	①柔軟な働き方の推奨により、全役職者等に占める女性比率が上昇 ②成長投資のための資金調達 ③基幹システムのリニューアルやICT活用による業務効率化を実現	①グローバル化に向けた人材育成 ②IT活用とデジタル化への対応 ③多様な働き方を生かす制度設計

### ▶ ヨコレイ 事業ビジョン2030 — 定量目標 —



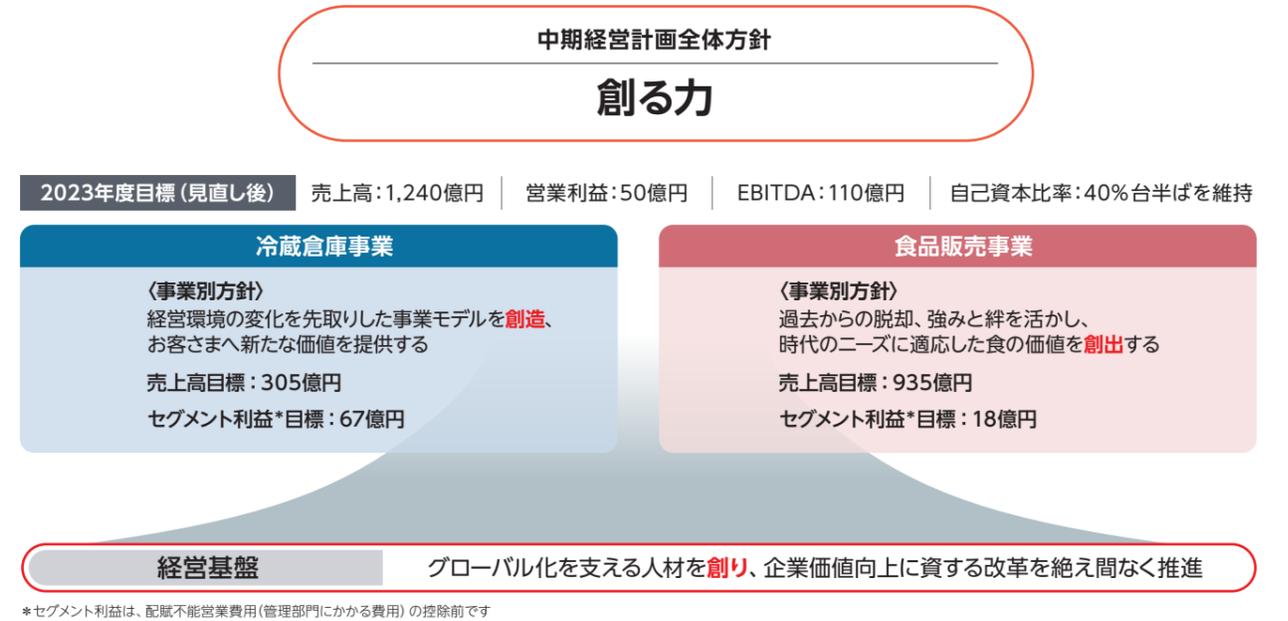
### ▶ ヨコレイ サステナビリティビジョン2030

**企業理念** 会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である

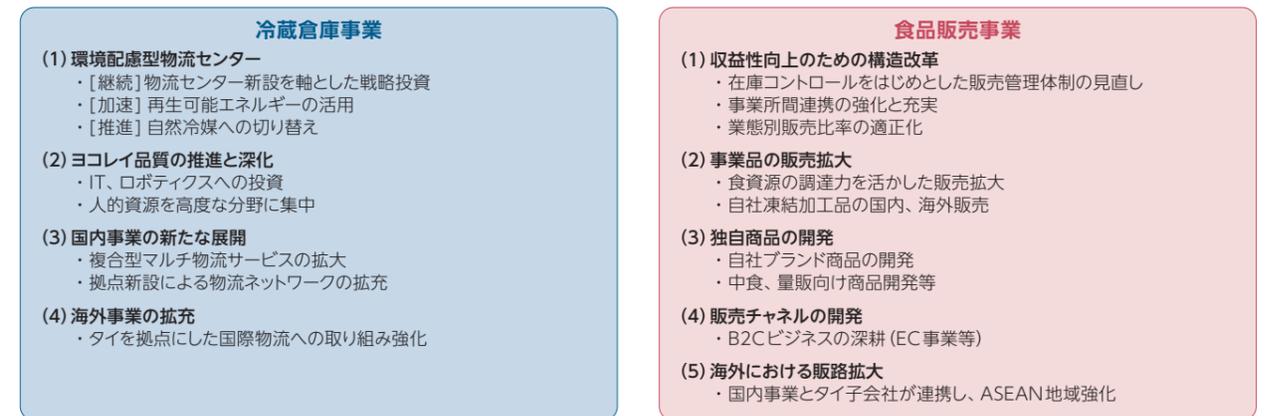
**サステナビリティビジョン** 明るい食の未来へ  
～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～

マテリアリティ	定性目標	定量目標
<b>地球環境との共生</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー利用の効率化を目指して消費量削減と再生エネルギー使用量の拡大を図る</li> <li>自然冷媒への移行促進などを通じ、温室効果ガスの排出量を削減する</li> <li>廃棄物の適切な処分とリサイクル材料の使用などにより、環境負荷を低減する</li> <li>海洋生態系の保全に尽力する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収容能力当たりの温室効果ガス排出量2015年比<b>40%</b>削減</li> <li>自然冷媒導入率<b>80%</b>以上</li> </ul>
<b>働きがいのある職場づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力不足に対応するための施策を強化する</li> <li>働きやすい職場環境を整備する</li> <li>女性活躍の推進など人材の多様性を確保するための施策を実施する</li> <li>労働安全衛生への取り組みを継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きがいを実感している従業員の割合<b>80%</b>以上</li> <li>女性管理職人数2020年度比<b>2倍</b>以上</li> </ul>
<b>より高い品質・サービスの提供</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料の安定供給に尽力する</li> <li>食品廃棄物を削減する</li> <li>安全な製品・サービスを提供する体制を構築する</li> <li>食の安全を徹底する</li> </ul>	
<b>地域社会とともに発展</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地場産業の活性化を促進する</li> <li>環境、社会に配慮したサプライチェーン全体の協力体制を構築する</li> </ul>	
<b>経営基盤の強化・健全性の確保</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP体制(自然災害、感染症への対応や情報管理など)を構築する</li> <li>法令順守を徹底する</li> <li>SDGsに関する取り組みの強化と積極的な開示をする</li> <li>コーポレートガバナンスの充実に向けた継続的な取り組みを行う</li> </ul>	

### ▶ 中期経営計画の全体像 — 全体方針及び事業別方針 —



#### 中期経営計画重点施策



### ▶ ヨコレイ品質を支える経営基盤 — 3つの改革エンジン —

意識、組織、制度の3つの改革をエンジンとして、経営基盤の充実及び高度化を図ります

	取り組み例
<b>意識改革</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンコミュニケーションの促進、対話の重視</li> <li>資本効率性や財務の健全性を意識した経営管理</li> <li>新たな推進組織を軸にサステナビリティ意識を全社で醸成</li> </ul>
<b>組織改革</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>両事業の相互連携の促進・縦割り打破に向けた取り組み継続</li> <li>提案型営業体制への変革を継続</li> <li>事業ポートフォリオ管理の徹底</li> </ul>
<b>制度改革</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上及び課題解決型人材輩出のための人事制度改革</li> <li>次世代経営人材及び専門人材育成のための仕組みづくり</li> </ul>

# 財務戦略

## 2022年9月期連結業績結果

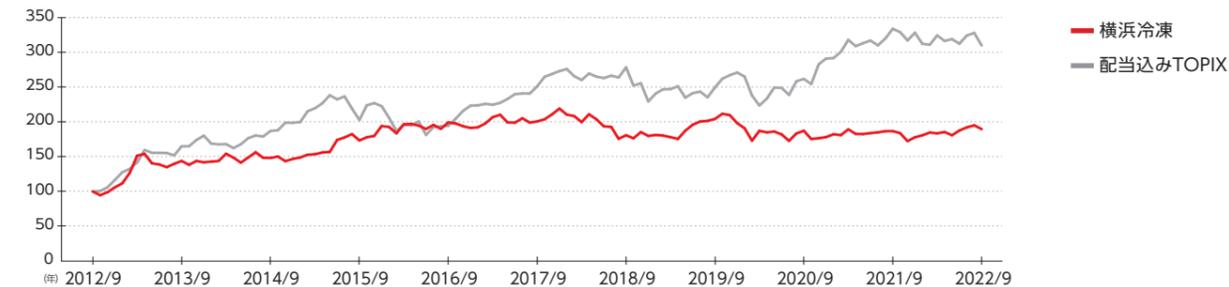
当期(2022年9月期)は、新型コロナウイルス感染症の「第7波」とされる急激な感染再拡大が見られたものの、社会経済活動を維持する対策により、景気に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、当社グループが関わる食品関連業界は、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向が高まるなど、厳しい経営環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは2023年を最終年度とする中期経営計画(第1期)「創る力」を策定し、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、最終年度(2023年9月期)に向けた事業目標及びサステナビリティ目標達成に向け、各重点施策に取り組みました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高115,257百万円(前期比4.0%増)、営業利益4,252百万円(前期比65.9%増)、経常利益4,999百万円(前期比81.0%増)となりました。しかしながら親会社株主に帰属する当期純利益は、前期においてノルウェー養殖事業再編に伴う特別利益2,646百万円の影響があったため、親会社株主に帰属する当期純利益3,317百万円(前期比8.0%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づく数値と比較しています。

TSR(10年、配当込み)



※ Total Shareholder Return (TSR): 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率  
 ※ TSRの計算は、横浜冷凍は累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出(日本証券取引所データ等により当社作成)  
 ※ グラフの値は、2012年9月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの(保有期間は2022年9月未まで)

## 株価パフォーマンス

投資期間	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
横浜冷凍	+1.9%	-8.2%	-2.8%	-6.0%	-1.2%	+89.7%	+6.6%
配当込みTOPIX	-7.1%	+24.2%	+7.5%	+23.4%	+4.3%	+210.0%	+12.0%

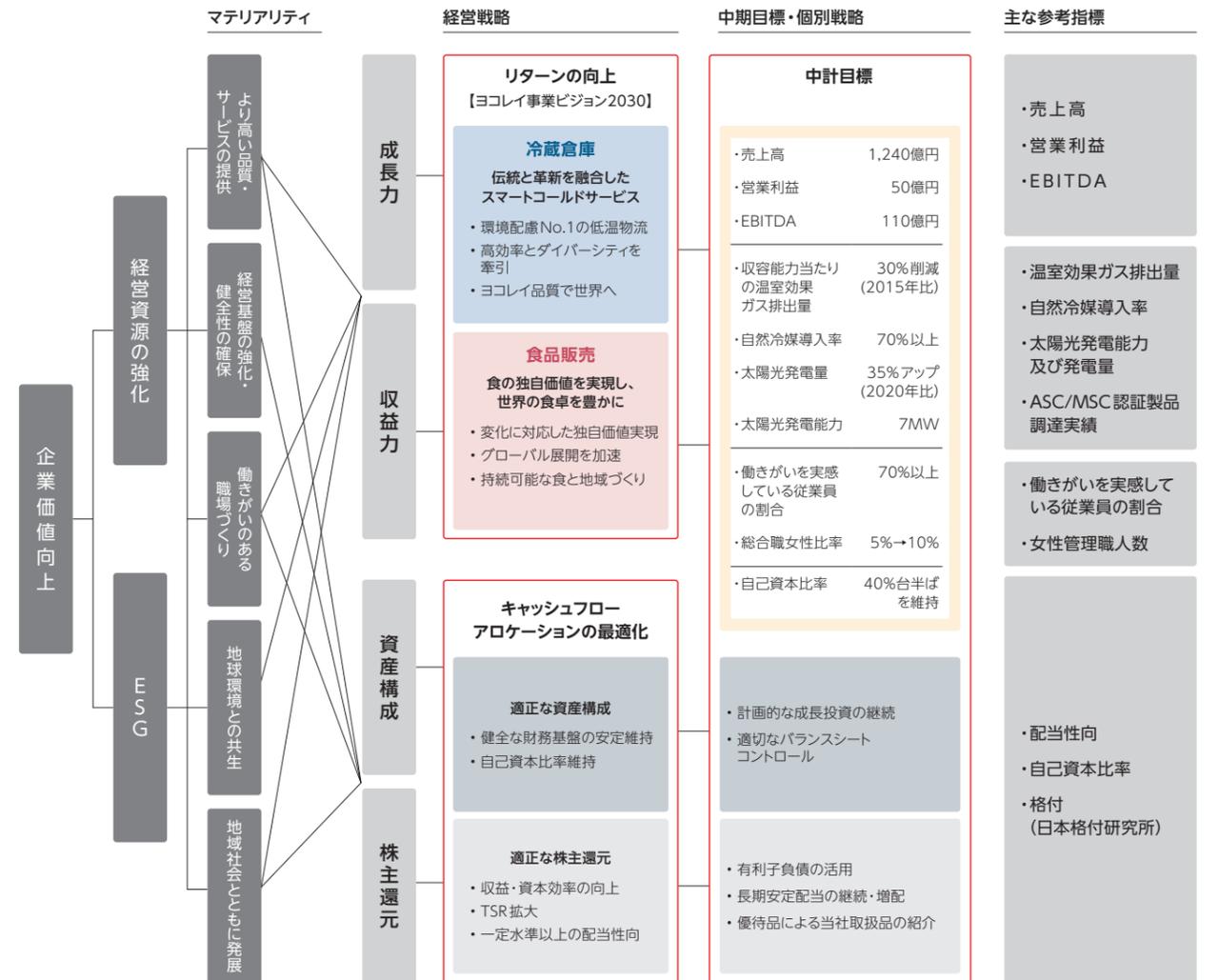
## 資金調達

当社グループの資金需要のうち、事業活動における運転資金需要は、主として商品仕入の他、販売費及び一般管理費等にかかるものです。また、設備資金需要は主として冷蔵倉庫の建設及び改修等に、投資資金需要は主として海外事業への投資にそれぞれかかるものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,413百万円となっています。運転資金は、主として営業収入及び短期借入でまかなうこととしておりますが、流動性及び機動性の補完を図るため、主要取引銀行との間で総額12,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。

設備資金・投資資金は、主として内部資金及び長期借入金、社債等により調達しています。設備投資のための資金調達を行った結果、当期末における長期借入金残高は34,091百万円となりました。また、財務基盤の強化、サステナビリティ経営の強化・加速、資金調達の多様化を図るべく、2021年9月27日に、「第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)」を発行しました。これは、「ヨコレイサステナビリティビジョン 2030」のマテリアリティに基づき選定されたプロジェクト(福岡ISLAND CITY物流センター、長崎ソーティングスポット、気仙沼ソーティングスポットII)建設資金のリファイナンスを目的とした、業界で初となるサステナビリティボンドです。

## ヨコレイの財務ロジックツリー



## 投資戦略

当社グループは、企業価値向上に必要な設備・IT投資等を計画的に進めています。当期に実施した主な設備投資は、「ちばりサーチパーク物流センター」「恵庭スマート物流センター(仮称)」「夢洲第二物流センター(仮称)」「箱崎物流センター(仮称)」の新設です。また、センターの建て替え、設備のリプレースを進めています。新拠点にはニーズに合わせ最新鋭の機器を導入し、フロンガスの環境への影響を見据えた自然冷媒の採用、太陽光発電システム、カーナビゲーションシステム導入など環境への配慮、及び省力化・省人化に取り組んでいます。その結果、当期の設備投資総額は7,068百万円となりました。

## 株主還元方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経

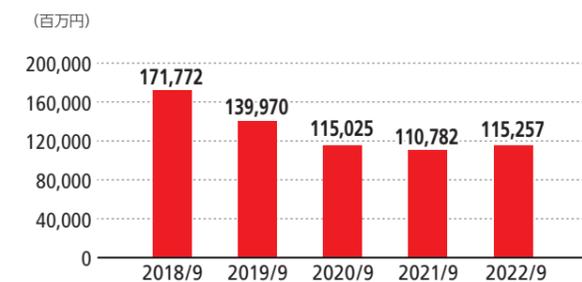
営課題の一つとして認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。2022年9月期の配当は、上記方針に基づき1株当たり23円(うち中間配当11円50銭)としました。また、2023年5月13日に創立75周年を迎えるにあたり、2023年9月期の期末配当において、1株当たり1円の記念配当を実施することとしました。その結果、2023年9月期の期末配当は、普通配当11円50銭と記念配当1円00銭を合わせた12円50銭を予想しています。また、機動的な資本政策の手法として、自己株式の取得も選択肢の一つとして認識しています。

過去10年間の配当込みのTSR(株主総利回り)は図のような結果となっています。当社のTSRはTOPIXに対して下回って推移していますが、安定的・継続的な配当の実施と企業価値の向上によりTSRを拡大していけるよう、成長戦略と適正な財務資本政策を実施していきます。

## ◆ 財務・非財務ハイライト

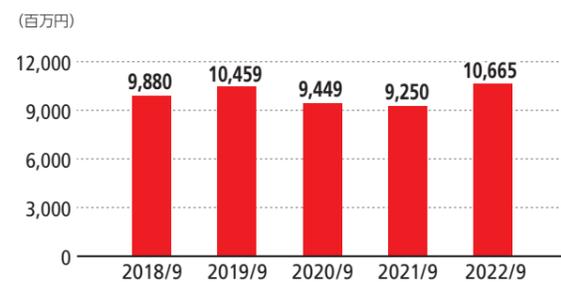
### ▶ 財務ハイライト

#### 売上高



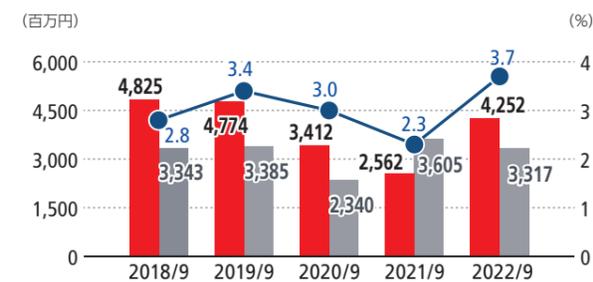
売上高は115,257百万円(前期比4.0%増)となりました。コロナ禍のなか、冷蔵倉庫事業、食品販売事業ともに増収となりました。

#### 利払前・税引前・減価償却前利益(EBITDA)



利払前・税引前・減価償却前利益(EBITDA)は、減価償却費が減少した一方、営業利益が増加した結果、10,665百万円(前期比15.3%増)となりました。

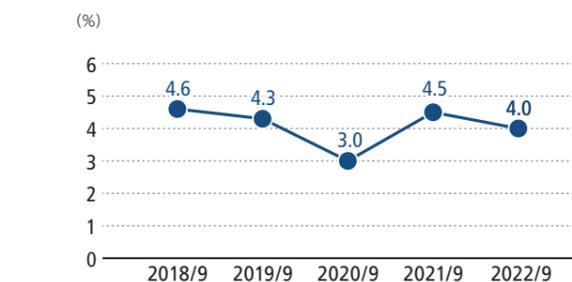
#### 営業利益/当期純利益\*/売上高営業利益率



\*親会社株主に帰属する当期純利益

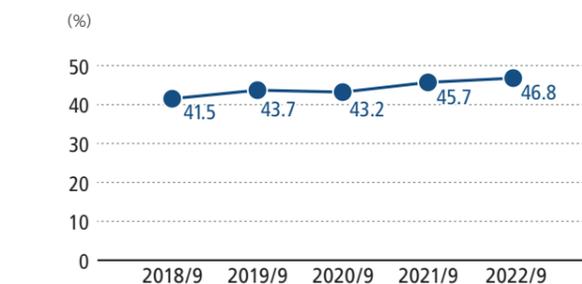
売上高の増加に伴い、営業利益は4,252百万円(前期比65.9%増)と増益となりましたが、前期はノルウェー養殖事業再編に伴う子会社の株式譲渡による特別利益2,646百万円の影響があったため、当期純利益は3,317百万円(前期比8.0%減)と減益となりました。

#### 株主資本当期純利益率(ROE)



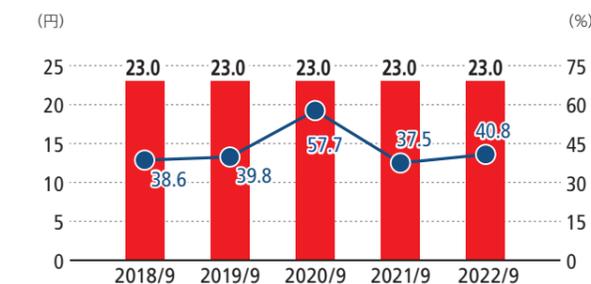
当期純利益の減少により、ROEは4.0%と、前期より0.5ポイント下回りました。

#### 自己資本比率



自己資本比率は46.8%と、前期より1.1ポイント上回りました。

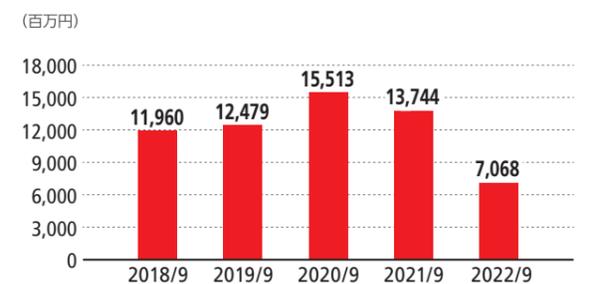
#### 配当金/配当性向



■ 配当金(左軸) —●— 配当性向

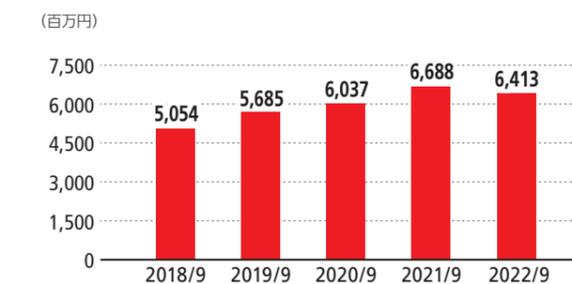
2022年9月期の1株当たり当期純利益は56.34円(前期比4.96円減)、年間配当金は23円、配当性向は40.8%となりました。当社は長期安定配当を基本に、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

#### 設備投資額



設備投資額は7,068百万円(前期比48.6%減)となりました。2022年9月期における設備投資の主なものは、ちばリサーチパーク物流センター、恵庭スマート物流センター(仮称)、夢洲第二物流センター(仮称)の新設にかかるものです。

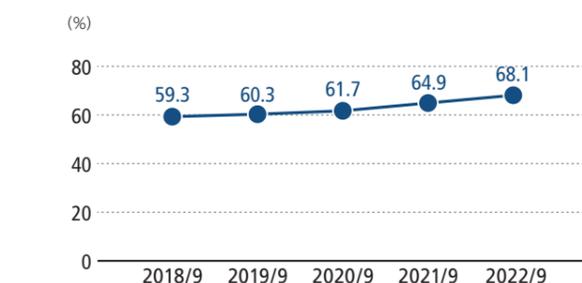
#### 減価償却費



新設事業所の開設に伴い、減価償却費は6,413百万円(前期比4.1%減)となりました。

### ▶ 非財務ハイライト

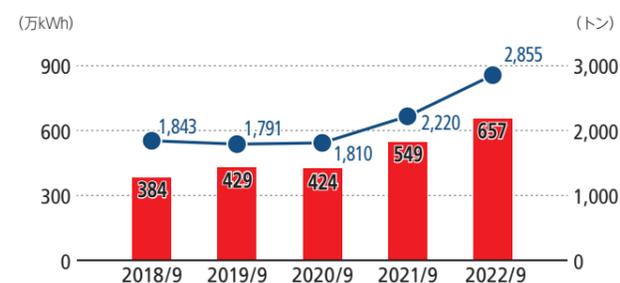
#### 自然冷媒導入率



2022年9月期の当社の自然冷媒導入率は約68%と、業界の自然冷媒導入率の平均約50%を大幅に上回っています。

※2021年9月期より、非連結子会社パックス冷蔵(株)を集計対象範囲から除外しています。

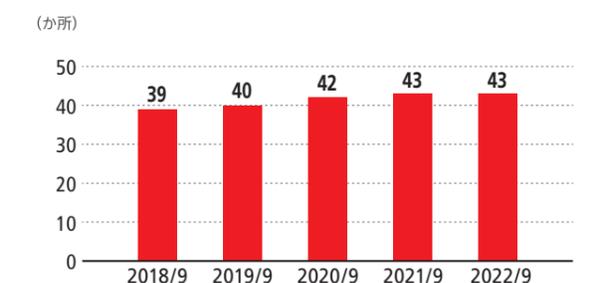
#### 太陽光発電による発電及びCO<sub>2</sub>削減量



■ 年間発電量(左軸) —●— CO<sub>2</sub>削減量(国内のみ)

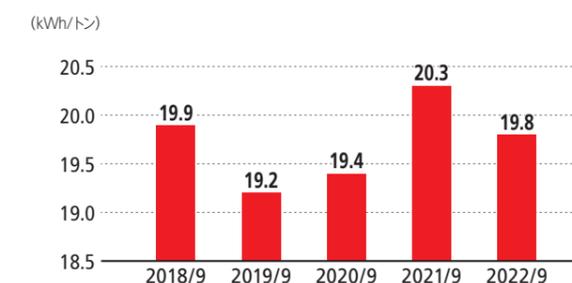
現在で国内17か所、海外2か所の物流センターで太陽光発電システムが稼働しています。2022年9月期の年間発電量は657万kWh、CO<sub>2</sub>削減量に換算すると2,855トンとなりました。

#### グリーン経営認証拠点数



一定以上の優れた環境への取り組みを実施している事業所として、新設を除く全ての事業所が「グリーン経営認証」を取得しています。

#### 電気使用原単位



電気使用原単位はエネルギー効率の改善を図り、前期比1%削減を目標に掲げています。2022年9月期は荷動きが回復して貨物取扱量は増加しましたが、省エネへの取り組みを進めた結果、19.8kWh/トン(前期比2.1%減)となりました。

電気使用原単位: 1トンの貨物を取り扱うために、どれくらいの電気を使ったかを知るための目安で、この数値が低いほどエネルギー効率が良い

1年間の電気使用原単位=年間の電気使用量÷年間の貨物取扱量

\*「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## 事業活動

### 冷蔵倉庫事業

#### ▶ 事業ビジョン 2030のありたい姿

伝統と革新を融合した  
スマートコールドサービスをお約束します

#### 3つの指針

- 環境配慮No.1を強みとした低温物流事業のさらなる強化
- 多機能物流センターで高効率とダイバーシティをけん引
- ステークホルダーに選ばれ続けるヨコレイ品質で世界へ

#### ▶ 強みと業績

##### ■ 高品質なサービスの提供

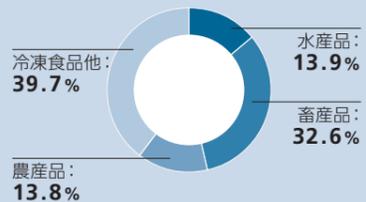


- 自然対流冷却方式により長期間、高品質な保管が可能 (乾燥・冷凍やけ・色あせが起こりにくい)

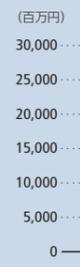


- 蓄積された商品知識とノウハウ
- 高い技術力
- 効率的なオペレーションで利益を生み出す

##### 入庫量品目別割合



##### 売上高



##### 営業利益



#### ■ 事業の強み

ヨコレイの冷蔵倉庫は、海外拠点を合わせると100万トン超という業界トップクラスの収容能力と、自然対流による冷却方式をはじめとした高度な技術による保管、物流サービスを強みとしています。

多種多様な食品の保管・物流ニーズに対応できる港湾型、物流型、産地型の3タイプの冷蔵倉庫を有しています。近年では、東京羽田物流センターに代表される港湾型と物流型の両方の特色を併せ持つ最新鋭の物流センターが稼働しています。また、冷蔵倉庫内の積み付けなどのオペレーションを基本的に自社社員で行っていることも、他社

と差別化された大きな特徴です。さらに、IT技術を活用した自動化・省力化を推進し、生産性・収益性の高い事業の構築を目指しています。

#### ■ 2022年9月期連結業績結果

当連結会計年度、冷蔵倉庫事業は増収増益となりました。新型コロナウイルスの影響は続いておりますが、荷動きは回復し、入庫量、出庫量、在庫数量ともに前期を上回りました。中でも、中期経営計画の重点施策である環境配慮型経営を支援する「複合型マルチ物流サービス」において、引き続き、冷凍食品の取扱量が増加しました。

その他、海上コンテナ不足に起因する貨物の入庫遅れが解消され、港湾地区の荷動きも活発となり、前期に落ち込んだ取扱量が回復し利益に大きく貢献しました。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.においても、入庫量、出庫量ともに前期を上回り、主要品目である

畜産品等が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は30,045百万円(前期比6.2%増)、営業利益は6,447百万円(前期比7.9%増)となりました。

#### ▶ 中期経営計画の施策の進捗

施策	2022年度の活動内容	2023年度の見通し
環境配慮型物流センター(ひろげる)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大黒物流センター、自然冷媒化工事実施(自然冷媒導入率は3.2ポイント増の68.1%)</li> <li>• 北海道地区、実質再生可能エネルギー100%電力へ切り替え</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「ちばりサーチパーク物流センター」完成</li> <li>- 太陽光発電能力7.3MWで中計目標達成見込み</li> <li>- 自然冷媒導入率+0.9ポイント増の69.0%予定</li> </ul>
ヨコレイ品質(ふかめる)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• オートメーション化の推進</li> <li>- トラック予約受付システム 10事業所で導入完了</li> <li>- カーゴナビゲーションシステム 9事業所で導入完了、内製化に着手</li> <li>- ロボットアーム 1事業所でテスト稼働</li> <li>- RPAによる事務作業の自動化 24事業所で実施</li> <li>• 社内研修の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• オートメーション化システムの推進を継続</li> <li>- トラック予約受付システム 5事業所導入予定</li> <li>- カーゴナビゲーションシステム及び電動式移動ラック 2事業所導入予定</li> <li>- ロボットアーム 2事業所導入予定</li> <li>- RPAの活用拡大</li> </ul>
国内事業の新たな展開(のぼす)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 冷蔵イノベーションサミットによる課題共有、地域ブロックごとに解決に向けた取り組みに着手</li> <li>• 複合型マルチ物流サービスの大型案件獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 複合型マルチ物流サービスの提供を加速</li> <li>• 物流2024年問題の解決に向け、電動式移動ラックの導入及びパレタイズ運用を推進</li> <li>• 労働力不足への対応策として、RPA活用等による省人化・省力化サービスを提案</li> </ul>
海外事業の拡張(つなぐ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ASEAN地域での冷蔵倉庫新設に向け準備・調査を実施</li> <li>• 海外連結子会社Best Cold Chain Co., Ltd.と連携し、Yokorei(Thailand) Co., LTD.の配送業務協力体制を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ASEAN地域での冷蔵倉庫事業拡大</li> </ul>

#### ▶ 環境配慮型の物流センターを好立地に続々新設

当社は、ヨコレイ サステナビリティビジョン2030におけるマテリアリティの1つ「地球環境との共生」に基づき、環境に配慮した最新鋭の次世代型冷蔵倉庫の新設を進めています。

##### 「ちばりサーチパーク物流センター」を竣工

2023年3月、千葉県千葉市に「ちばりサーチパーク物流センター」を竣工しました。同センターが関東地区の東の拠点として加わることで、首都圏から北関東までをカバーする広域物流ネットワークが完成します。同センターでは、当社最大規模の太陽光発電システムと大容量リチウムイオン蓄電池を導入することにより、当社初の「蓄電による冷蔵倉庫の冷却」を行います。



「ちばりサーチパーク物流センター」

##### 「恵庭スマート物流センター(仮称)」を起工

2021年10月、北海道恵庭市に「恵庭スマート物流センター(仮称)」を起工しました。海路・空路の玄関口である苫小牧港や新千歳空港へのアクセスに非常に優れていることから、周辺には食品メーカーの生産工場が多く、道内産食品や原料の集積地となっています。同センターには、北海道地区で当社初となる太陽光発電システムや、冬季に外気を利用してC級室の温度管理を行えるシステムを導入するなど、温暖化対策に力を入れています。2024年1月末に竣工予定です。



「恵庭スマート物流センター(仮称)」(完成予想図)

##### 「夢洲第二物流センター(仮称)」を起工

2022年7月、大阪湾ベイエリアの中心であり、2025年の大阪・関西万博開催予定地とされる大阪市此花区の夢洲地区に「夢洲第二物流センター(仮称)」を起工しました。既設の夢洲物流センターの隣接地に建設中であり、阪神地区における物流ネットワークの需要に応じて増強を図るものです。2024年1月末に竣工予定です。



左が既設の夢洲物流センター、右が新たに建設中の「夢洲第二物流センター(仮称)」(完成予想図)

## \*\*\* 食品販売事業

### ▶ 事業ビジョン 2030のありたい姿

お客様とともに食の独自価値を実現し、  
生産者に寄り添い守り、  
世界の食卓を豊かにします

#### 3つの指針

- 過去から脱却し時代の変化に対応し、お客様とともに独自価値を実現
- あらゆる資源を活用し、グローバル展開を加速
- 持続可能な食と地域づくりの実践を強みにした事業展開

### ▶ 強みと業績

#### ■ 国内、海外の産地から高品質な食品を調達

##### 仕入から国内外販売まで一貫通貫で対応

当社は上場企業で唯一、国内の主要漁港11か所で購入権を保有しています。それにより市場での買付から凍結、保管、国内外への販売まで一貫通貫の仕組みを構築しています。

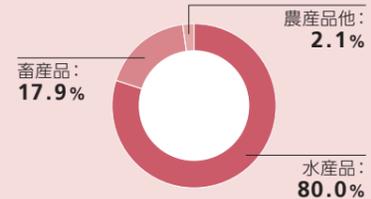


##### 海外戦略の強化

当社は創業以来の水産物の取り扱いの強みを活かし、海外戦略を強化しています。ASEAN地域での取引のハブとなるタイに拠点を有しているほか、パートナー企業であるホフセス社とノルウェーサーモン事業を展開しています。

Hofseth Aqua ASの所有するサーモントラウト養殖場

#### 品目別売上高構成比



#### 売上高



#### 営業利益



#### ■ 事業の強み

ヨコレイの食品販売事業の強みは、産地及び消費地に営業所を持ち、国内、海外の産地から高品質な食品を仕入れる調達力にあります。国内では、東北、九州の主要漁港で買参権を保有しており、社員がセリに参加して魚の買付を行っています。さらに、買い付けた魚は自社のソーティングスポットにて凍結、冷蔵倉庫にて保管し、国内外へ販売するなど、仕入から販売までを自社で一貫して行える仕組みを構築しています。海外事業として力を入れているノルウェーサーモン事業では、パートナー企業のホフセス社がサーモントラウトの孵化から養殖、加工、出荷まで一元管理しており、徹底した品質管理による高品質な商品をエンドユーザーの元に届けています。

#### ■ 2022年9月期連結業績結果

当連結会計年度、食品販売事業は増収増益となりました。

水産品は、中期経営計画の施策である産地事業所や海外パートナーとの連携が進み、特にHofseth社とのノルウェーサーモンの取引を強化したことにより、国内量販店、外食等への販売が拡大。また魚卵、ペルーイカ等の事業品の国内外への販売も大きく利益に貢献しました。一方で、ウクライナ情勢によりカニの相場下落、中国のロックダウンによるデマレージ費用の増加が利益を押し下げましたが、水産品全体では増収増益となりました。

畜産品は、中期経営計画の施策である量から質への変革を進め、チキンが外食向け、中食向け、量販店、ペットフード

用等へ販売を伸ばしましたが、ポークはコロナ禍によるまん延防止等重点措置の影響により外食向けの取り扱いが減少し、畜産品全体では減収増益となりました。

農産品は、主力のイモ類は前年並みに推移しましたが、キャベツの取り扱いが増加して利益に貢献し、増収増益と

なりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高85,157百万円（前期比3.3%増）、営業利益1,324百万円（前期は302百万円の営業損失）となりました。

### ▶ 中期経営計画の施策の進捗

施策	2022年度の活動内容	2023年度の見通し
収益性向上のための構造改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 在庫コントロールをはじめとした販売管理体制の浸透</li> <li>• 事業所間連携の強化と拡充が進行</li> <li>• 畜産事業部の「量から質」へ変換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 産地型営業所と消費地型営業所の連携による販売体制の構築</li> <li>• 海外パートナー企業との連携強化</li> <li>• 販売先の分散化、バランスの適正化(原料、外食、中食、量販)</li> </ul>
事業品の販売拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• トラウトサーモントリムC、スモークサーモンのヨコレイブランド化による拡販</li> <li>• 国内自社養殖場のキャパシティ拡大による増産</li> <li>• ノルウェーサーモンやペルーイカ等の販売先として全国の量販店を新規開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ノルウェーサーモンや鰻等のヨコレイブランド製品の拡販(量販店や外食産業の新規開拓、既存顧客との取引深耕)</li> <li>• 加工原料用ペルーイカを国内で販売</li> </ul>
独自商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>• スモークサーモン及びトラウトドレスのヨコレイブランド化</li> <li>• 宮崎県産自社養殖鰻のヨコレイブランド製品の拡販</li> <li>• 自社買付・凍結のサンマやサバの製品化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ヨコレイブランド製品の量販店での拡販を継続</li> <li>• 買参権活用による原料の直接買付や海外パートナー企業との連携を活かした、ストーリー性のある製品の開発</li> </ul>
販売チャネルの開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 全国の量販店を開拓し、着実に新規顧客を獲得</li> <li>• EC事業、一般消費者向け販売開始に向け、プラットフォーム等を中心に基盤を整備</li> <li>• 平戸アイスファクトリー稼働。平戸魚市場の買参権取得。</li> <li>• 茨城県の養殖産業創出事業へ参加。マサバ養殖の事業化検証に向け活動を開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 量販店の新規開拓および既存顧客との取引深耕を継続</li> <li>• 一般消費者向けEC事業の開始に向けた最終検証</li> <li>• 平戸アイスファクトリー、鮮魚向け販売を開始予定</li> </ul>
海外における販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ホタテの中国向け輸出を強化</li> <li>• ペルーイカの取り扱いを拡大</li> <li>• 輸出強化により、売上数量増加(前年比118%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• タイ国内での販売を強化</li> <li>• 自社買付・凍結の前浜製品やノルウェーサーモン、ペルーイカ等のASEAN地域への販売を拡大</li> </ul>

### ▶ 販路の拡大に向けた取り組み

当社は、ノルウェーサーモンを中心に量販店との取引拡大を図るほか、地方自治体との連携協定や、EC事業の本格始動へ向け準備を進めるなど、販路の多様化に取り組んでいます。

#### 茨城県と養殖産業創出に向けた連携協定を締結

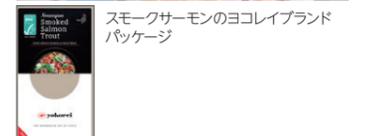
2022年4月、当社は全国2位の水揚量を誇る茨城県と養殖産業創出に向けた連携協定を締結しました。新たな水産資源調達ルートの確保及び地域貢献の一環として、当社は茨城県でのマサバ養殖の事業化への可能性を検証する役割を担っていきます。



大井川茨城県知事(左)と当社社長の吉川(右)

#### クックパッド展示販売会に出店

2022年6月、当社はそごう横浜店で開催されたクックパッド株式会社の展示販売会に出店し、自社のスモークサーモンや切り身などのトラウト製品の紹介及び販売を行いました。ご好評を博し、生鮮食品ECのクックパッドmartでのスモークサーモンの販売開始につながりました。

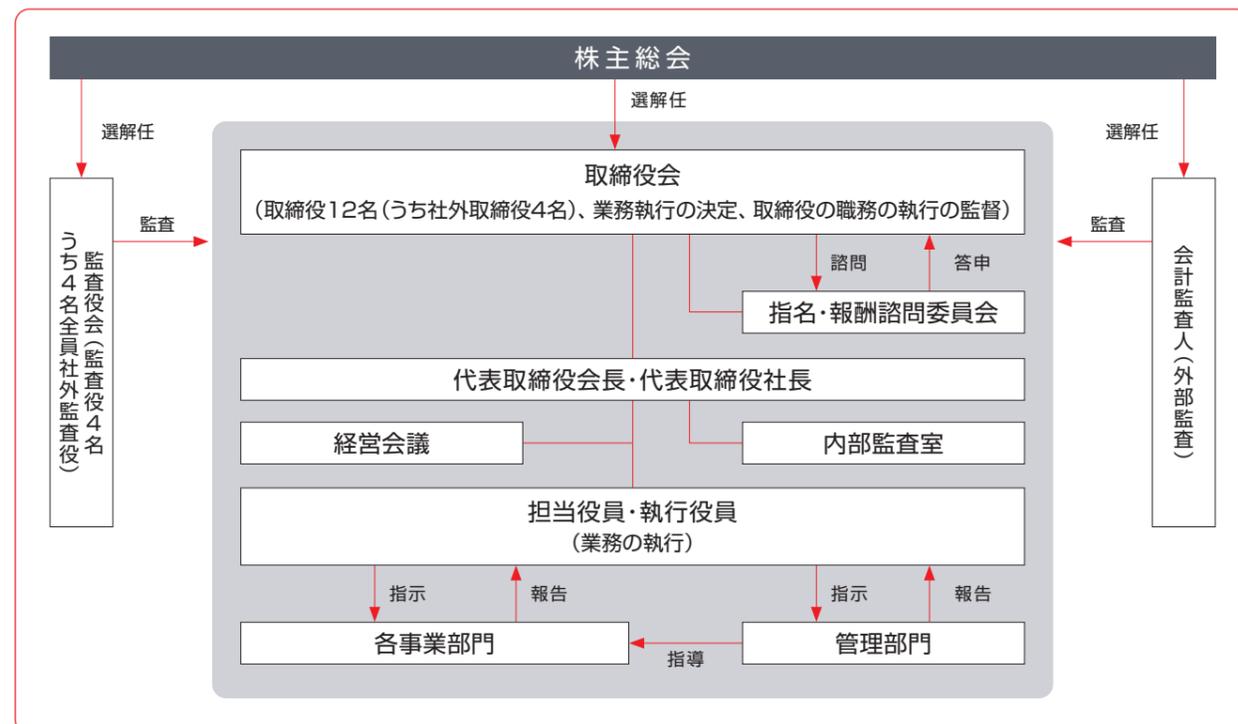


## ◆ コーポレートガバナンス

### ▶ 基本的な考え方

当社グループは、様々なステークホルダーからの信頼に応え、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。また公正かつ透明性の高い経営の実現も併せて目指し、意思決定の迅速化、チェック機能の強化を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めています。また、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しています。

コーポレートガバナンス体制図



取締役関係	
定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	12名
選任している社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

社外役員数	
社外取締役	4名
社外監査役	4名

当社グループの取締役12名のうち、4名が社外取締役、監査役は4名全員が社外監査役です。社外の視点を取り入れながら健全な経営を行っています。

### ▶ 取締役会の実効性分析・評価

当社は、取締役会のさらなる機能向上を図るため、毎年、全取締役を対象にアンケートを実施し、その結果から認識された課題等について取締役会にて議論し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っております。当期は2022年8月に実施しました。その結果、当社の取締役会は概ね適切に運営されており、取締役会の実効性は確保されていると評価しました。引き続き、取締役会のより高い実効性の確保に向けて、継続的に実効性の評価を行うとともに、資料の早期配布、大局的な見地からの活発な議論を進めてまいります。

### ▶ 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

当社は、東京証券取引所の独立性基準を基に、当社独自の「社外役員独立性基準」を定め、この独立性基準を満たす者を独立役員候補者として選定いたします。

### ▶ 独立役員関係

独立役員として社外取締役である酒井基次氏は第72期定時株主総会（2019年9月期）において、堀合洋祐氏は第73期定時株主総会（2020年9月期）において、本田光宏氏及び坂本順子氏は第74期定時株主総会（2021年9月期）において選任されております。

独立役員として社外監査役である井上啓造氏、棚橋栄蔵氏及び宗像久男氏は第73期定時株主総会（2020年9月期）において選任されております。

氏名	選任理由	氏名	選任理由
酒井 基次 氏	全国農業協同組合連合会で要職を歴任したことによる豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に有用な意見をいただけると判断しております。	坂本 順子 氏	教育者としての豊富な実績を持ち、また、弁護士としての幅広い知見と経験を活かし、様々な視点で取締役会等において経営全般に対する有用な意見、助言等をいただくと判断しております。
堀合 洋祐 氏	公認会計士としての豊富な経験及び企業財務に関する十分な知見から、取締役会等において経営全般に対する有用な意見、助言等をいただくと判断しております。	井上 啓造 氏	企業経営や監査に携わった経験から経営者の業務執行に対する監視機能を果たすことが期待できると判断しております。
本田 光宏 氏	国税庁で税務の要職を歴任し、現在は筑波大学大学院教授等として活躍されています。その豊富な経験と見識から、取締役会等において経営全般に対する有用な意見、助言等をいただくと判断しております。	棚橋 栄蔵 氏	弁護士として専門的な知識及び経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。
		宗像 久男 氏	防衛庁（現 防衛省）において陸上幕僚副長、東北方面総監等の要職を歴任しており、豊富な危機管理に関する経験及び見識を当社の監査体制に反映していただけるものと判断しております。

### ▶ 後継者計画

当社は、経営理念に基づき将来の発展を見据えた経営戦略を確実に実現できる、経営陣幹部の育成を最重点課題と認識しています。今後、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会において審議を行い、育成方針及び後継者育成プランの策定等に関し議論を深めていきます。

### ▶ 指名・報酬諮問委員会

取締役会の監督機能と説明責任を強化するとともに審議の充実を図るため、取締役会の諮問機関として、過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」を2019年10月25日に設置しています。当諮問委員会は、取締役及び監査役の選解任に関する事項及び報酬等について審議した内容を取締役会に対して答申し、取締役及び監査役の指名・報酬等に関する手続の公正性、透明性及び客観性を担保しています。

### ▶ 取締役報酬関係

当社の取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、取締役会が、過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申結果に基づき取締役会において決定しております。取締役の報酬等は、固定報酬となる「基本報酬」と単年度業績を反映した「業績連動賞与」、中長期的業績を反映できる「譲渡制限付株式報酬」から構成されており、目標を達成した場合、金銭報酬である「基本報酬」、「業績連動賞与」、非金銭報酬である「譲渡制限付株式報酬」の割合は、6:2:2となるよう、概ね設定しております。なお、社外取締役及び監査役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」のみとしております。

コーポレートガバナンスに関する詳細は「コーポレートガバナンス報告書」をご覧ください。  
<https://www.yokorei.co.jp/csr/governance/corpgovernance/pdf/governance.pdf>

▶ **取締役、監査役、執行役員** (2022年12月22日現在)

**I 取締役**

代表取締役会長 **吉川 俊雄**

所有する当社の株式数 160千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1968年 4月 当社入社  
1992年 9月 当社札幌営業所長  
1992年12月 当社取締役 札幌営業所長  
1996年12月 当社常務取締役 総務部長  
2003年12月 当社代表取締役社長  
2015年12月 当社代表取締役会長(現在)

代表取締役社長 **松原 弘幸**

所有する当社の株式数 66千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1979年 4月 当社入社  
2003年12月 当社石狩物流センター所長  
2011年12月 当社執行役員 総務部長  
2013年12月 当社取締役 管理本部長 内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当  
2016年 2月 当社取締役 関東ブロック長 兼 幸手物流センター開設準備委員長  
2017年12月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 広報IR部長 関係会社管理担当  
2018年 9月 当社取締役 管理本部長 関係会社管理担当  
2019年 4月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 広域営業部長  
2019年12月 当社代表取締役社長 管理本部長、中期経営計画推進委員長  
2021年10月 当社代表取締役社長(現在)

取締役副社長 **井上 祐司**

所有する当社の株式数 58千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1978年 4月 当社入社  
2003年12月 当社執行役員 東京工場工場長  
2012年 4月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 関東ブロック長、子会社冷蔵事業担当  
2015年12月 当社常務取締役 冷蔵事業担当冷蔵事業本部長  
2017年12月 当社常務取締役 管理本部長 兼 冷蔵事業本部長 兼 広域営業部長  
2019年 4月 当社常務取締役 全部門統括  
2019年12月 当社取締役副社長 事業部門担当広報IR部・SDGs推進担当  
2021年10月 当社取締役副社長 事業部門担当広報IR部・SDGs推進担当 中期経営計画推進委員長(現在)

常務取締役 **越智 孝次**

所有する当社の株式数 33千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1984年 4月 当社入社  
2009年12月 当社執行役員、(株)アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役  
2011年12月 当社取締役 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役副社長  
2016年10月 当社取締役 取浜ブロック長  
2017年 4月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 総務人事統括部長 内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当  
2019年 4月 当社取締役 管理本部長 関係会社管理担当  
2019年12月 当社取締役 販売事業本部長  
2021年12月 当社常務取締役 販売事業本部長 兼 国内産地販売グループ統括部長  
2022年 1月 当社常務取締役 販売事業本部長(現在)

取締役 **吉川 尚孝**

所有する当社の株式数 18千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1998年 7月 当社入社  
2011年 4月 当社横浜物流センター所長  
2017年12月 当社執行役員 総務人事統括部長  
2019年12月 当社取締役 総務人事統括部長 兼 投融資部長 兼 国内投融資管理室長  
2020年 5月 当社取締役 投融資部長 兼 海外事業部長  
2021年10月 当社取締役 販売事業副本部長 兼 事業総合企画部長 兼 広域販売グループ統括部長 兼 広域販売事業部長  
2022年 4月 当社取締役 事業総合企画部長 兼 販売事業副本部長 兼 広域販売グループ統括部長 兼 広域販売事業部長(現在)

取締役 **花澤 幹夫**

所有する当社の株式数 39千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1983年 4月 当社入社  
2007年12月 当社子安物流センター所長  
2013年10月 当社執行役員 中京・東海ブロック長 兼 小牧物流センター所長  
2015年12月 当社取締役 総務人事統括部長  
2016年 2月 当社取締役 管理本部長 兼 総務人事統括部長、内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当  
2017年 4月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 京浜ブロック長  
2018年 9月 当社取締役 畜産グループ統括部長  
2021年10月 当社取締役内部統制、コンプライアンス担当 リスクマネジメント部長  
2022年 4月 当社取締役 内部監査室担当(現在)

取締役 **古瀬 健児**

所有する当社の株式数 22千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1986年 4月 当社入社  
2001年10月 当社佐世保営業所長  
2015年 7月 当社九州グループ統括部長 兼 九州営業部長  
2015年12月 当社執行役員 九州グループ統括部長  
2018年 9月 当社執行役員 内部監査室長  
2019年12月 当社取締役 国内産地販売グループ統括部長  
2021年10月 当社取締役 管理本部長 兼 AEO総括管理室長  
2022年12月 当社取締役 気候関連担当 中期経営計画推進副委員長 管理本部長(現在)

取締役 **岡田 洋**

所有する当社の株式数 14千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1996年 4月 当社入社  
2011年 4月 当社名古屋物流センター所長  
2012年 7月 筑波大学大学院ビジネス科学研究群教授(現在)  
2017年12月 東京羽田物流センター開設準備委員長  
2019年12月 当社取締役 ノルウェー事業担当  
2020年 5月 当社取締役 海外戦略室長(ノルウェー駐在)(現在)

取締役(社外) **酒井 基次**

所有する当社の株式数 5千株  
取締役会への出席回数(出席率):12回/13回中(92%)

2005年 7月 全国農業協同組合連合会本所 コンプライアンス・業務監査部部长  
2006年 1月 同会監事監査事務局局長  
2008年10月 (株)全農ビジネスサポート 常勤監査役  
2014年 6月 同社常勤監査役 退任  
2015年12月 当社取締役(現在)  
2020年 7月 認定特定非営利活動法人 経営支援NPOクラブ理事  
2022年 5月 認定特定非営利活動法人 経営支援NPOクラブ副理事長(現在)

取締役(社外) **堀合 洋祐**

所有する当社の株式数 1千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1980年10月 新光監査法人入所  
1988年 7月 太田昭和監査法人移籍  
1989年 3月 公認会計士堀合事務所開設、同所長(現在)  
2020年12月 当社取締役(現在)

取締役(社外) **本田 光宏**

所有する当社の株式数 0.4千株  
取締役会への出席回数(出席率):9回/13回中(90%)

1984年 4月 国税庁入庁  
2010年 7月 高松国税局総務部長  
2012年 7月 筑波大学大学院ビジネス科学群教授(現在)  
2013年 5月 TOMA税理士法人国際税務顧問(現在)  
2016年 3月 ローランドディー・シー(株)社外監査役(現在)  
2016年 4月 明治大学専門職大学院兼任講師(現在)  
2017年 4月 公益財団法人租税資料館研究助成等選考委員(現在)  
2018年 6月 ユアサ商事(株)社外監査役(現在)  
2021年 6月 税理士法人山田&パートナーズ税務顧問(現在)  
2021年12月 当社取締役(現在)

※社外取締役本田光宏氏、坂本順子氏の取締役会への出席状況は、両氏の社外取締役就任(2021年12月)以降の状況です。

**I 監査役**

常勤監査役(社外) **井上 啓造**

所有する当社の株式数 1千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

2008年 1月 全国農業協同組合連合会 本所経理部部长  
2010年 1月 同会本所業務監査部部长  
2012年 6月 全農物流(株)常勤監査役  
2018年 6月 (株)全農ビジネスサポート 代表取締役社長  
2020年12月 当社監査役(現在)

常勤監査役(社外) **林 修三**

所有する当社の株式数 0.4千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

2011年12月 農林中央金庫 宇都宮支店長  
2014年12月 日建リース工業(株)取締役営業部長  
2016年 2月 独立行政法人農林漁業信用基金漁業信用保険部長  
2020年12月 当社監査役(現在)

監査役(社外) **棚橋 栄蔵**

所有する当社の株式数 5千株  
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1987年10月 司法試験合格  
1990年 4月 弁護士登録  
2000年 4月 棚橋・小澤法律事務所(現 銀座インベリアル法律事務所)開設(現在)  
2005年 9月 丸紅建材リース(株)監査役  
2009年12月 当社監査役(現在)

監査役(社外) **宗像 久男**

所有する当社の株式数 2千株  
取締役会への出席回数(出席率):12回/13回中(92%)

2003年 3月 防衛庁 陸上幕僚監部防衛部長  
2006年 8月 防衛庁 陸上幕僚副長  
2007年 7月 防衛省 東北方面総監  
2009年10月 (株)日本製鋼所 顧問、公益社団法人自衛隊家族会 理事(現在)  
2018年 4月 (株)セーフティネット 新規事業開拓顧問(現在)、至誠路大学東京キャンパス非常勤講師(現在)  
2020年12月 (株)パソナグループ 顧問(現在) 当社監査役(現在)

執行役員 **千田 重賢**

執行役員 **岩倉 正人**

執行役員 **池田 浩人**

執行役員 **内山 卓爾**

執行役員 **星野 義明**

執行役員 **織田 政和**

執行役員 **中尾 成人**

執行役員 **根岸 尚登**

執行役員 **星光孝**

執行役員 **小松 晃子**

執行役員 **伊豆 肇**

執行役員 **関 晋也**

執行役員 **吉田 郷**

**I 取締役及び監査役のスキルマトリクス**

取締役及び監査役が備えるべきスキル(知識・経験・能力等)の分野を特定しており、各人に対して特に期待する分野は以下の通りです。

	氏名	企業経営	法務・内部統制	危機管理	人事・人材	財務会計・税務	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	海外事業
代表取締役会長	<b>吉川 俊雄</b>	○	○	○	○	○	○	○	○
代表取締役社長	<b>松原 弘幸</b>	○	○	○	○		○		
取締役副社長	<b>井上 祐司</b>	○	○				○	○	
常務取締役	<b>越智 孝次</b>		○		○		○	○	
取締役	<b>吉川 尚孝</b>		○		○		○	○	○
取締役	<b>花澤 幹夫</b>		○		○		○	○	
取締役	<b>古瀬 健児</b>		○					○	
取締役	<b>岡田 洋</b>						○		○
取締役(社外)	<b>酒井 基次</b>		○						
取締役(社外)	<b>堀合 洋祐</b>					○			
取締役(社外)	<b>本田 光宏</b>					○			
取締役(社外)	<b>坂本 順子</b>		○						
常勤監査役(社外)	<b>井上 啓造</b>	○	○						
常勤監査役(社外)	<b>林 修三</b>		○			○			
監査役(社外)	<b>棚橋 栄蔵</b>		○						
監査役(社外)	<b>宗像 久男</b>			○					

▶ 社外取締役メッセージ



社外取締役 堀合 洋祐

当社は「ヨコレイ事業ビジョン2030」において、企業理念「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」をベースとして、冷蔵倉庫事業では「伝統と革新を融合したスマートコールドサービスをお約束します」、食品販売事業では「お客様とともに食の独自価値を実現し、生産者に寄り添い守り、世界の食卓を豊かにします」、並びに「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」の「明るい食の未来へ～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～」という長期的方向性を明示しました。そして2020年11月、2023年9月期を最終年度とする中期経営計画（第I期）「創る力」をスタートさせ、定量目標の売上高1,240億円、営業利益50億円、EBITDA110億円、自己資本比率40%台半ばを維持、並びにサステナビリティ目標達成に向けて取り組んでいます。

業績面では、電力料金の値上がりなど不確定な外部環境の下ではありながらも、安定的かつ堅実な経営がなされていると思います。今後のさらなる企業価値向上のために、冷蔵倉庫事業部門と食品販売事業部門間の情報共有を活発に行い、冷蔵倉庫事業が扱う地場商材を活用した新たな販売商品開発の仕組みを構築するなど考えられます。また、冷蔵倉庫を自社活用して冷凍食品として販売するなどを通じて、種々の理由による食品廃棄の問題を解決し、食の安定供給という持続的開発目標（SDGs）に貢献できるのではないかと思います。これは、社会課題の解決に向けた取り組みそれ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け

た上で、官と民が協力して計画的・重点的な投資と改革を中長期的に行いながら、問題解決と経済成長の実現を目指すという、岸田文雄内閣総理大臣が提唱している「未来を切り拓く『新しい資本主義』成長と分配の好循環」という政策にも即しているように思います。

私は、現在のEY新日本有限責任監査法人を経て、1989年に公認会計士堀合事務所を開業し公認会計士・税理士業務を行っています。当社の社外取締役には2020年12月から就任しました。社外取締役はその経営判断のプロセスを確認し、経営を監督するという役割を負っています。会計士・税理士業務を行う上では、本質的な意味で経営のプロフェッショナルとしての経営判断を行うことはありません。しかし取締役会では公認会計士・税理士としての知識・経験を活かして各種の企業活動に関して議論し判断を行っています。具体的には、監査法人からのマネジメント・レター（KAM）への対応を注視したり、監査役の方々とも協働して会社の経営監督を行ったりすることで、ガバナンスに積極的に関与し、企業価値向上に向けてサポートしていきたいと考えています。

社外取締役として最も重要な役割は、上述の通り会社の経営判断のプロセスを確認し、経営を監督することです。当社の取締役会は、オープンな議論を通じて適切な意思決定が行われていると判断しています。取締役会に際して事前に資料が送付され議事の概要が共有されていますが、重要な案件と思われるものについては社外取締役も詳細な決定に至る会議などに参加できれば意思決定に関する判断材料になるでしょう。取締役会における議長の議事進行は、参加役員に発言の機会が与えられ、非常にオープンに運営されています。

今後のガバナンス強化としては、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、取締役会での機能発揮、内部監査・内部統制の実効性の確保に向けて積極的な役割を果たしていきます。この中でも特に全社的な内部統制、いわゆる「統制環境」（経営者の意向や姿勢、誠実性・倫理観、社風・企業文化、経営方針、経営戦略、取締役会や監査役会の有効性等）の重要性を踏まえ、事業や経営そのものを十分に理解した上で、統制環境の評価とガバナンスに寄与してまいります。

▶ コンプライアンス&リスクマネジメント

▶ 内部統制システムの整備状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役職員はじめ全従業員が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることの徹底を図っております。

代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、管理本部がコンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに、役職員の教育等を行っております。また、各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めております。なお、「財務報告に係わる内部統制」の体制整備をはじめ、内部統制を更に強化する目的で、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定めており、2021年11月25日開催の取締役会において、その一部の改定を決議しております。

監査役及び内部監査室は、管理本部と連携し、コンプライアンスの状況を調査して取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、内部統制システムの整備の一環として、部門における遵守すべき法令及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制委員会」を設置しております。

 当社の内部統制システムの基本方針は下記サイトをご覧ください。  
<https://www.yokorei.co.jp/csr/governance/corpgovernance/pdf/naibutose.pdf>

▶ 内部通報制度

当社は、法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、「ヨコレイグループ内部通報・相談窓口」を当社の総務部・人事部に設置し未然防止に努めています。また、これらの報告、相談を行った者（情報提供者）がそれにより不利益を受けることがないよう、会社は内部通報処理規程に基づき最善の配慮を行うよう定め、情報提供者の保護を図っています。2022年度は、上記の通報窓口で3件（2021年度は4件）の相談を受け付けるとともに、適切な対応を取っており、安心してアクセスできるホットラインとして機能しています。

▶ リスクマネジメントについての考え方

当社の事業を取り巻くリスクについて、未然防止及び発生時の損害を最小限に抑えるリスクマネジメントを推進しています。管理本部長を委員長とするリスク管理委員会が定期的に（年2回以上）開催され、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、取締役会に報告しています。最終的には、取締役会にて、全社的なリスクマネジメント方針が決定され、リスク管理室にて当社の「リスク管理規程」に基づき管理されます。

リスク管理基本方針

- (1) 基本目的  
リスク管理の目的は、企業活動に直面する各種リスクによる人的・物的等の経営資源の損失を低減させ、緊急事態発生時には、迅速な復旧を可能にし、また、再発防止をおこない、経営の健全性と収益を確保していくことにあります。
- (2) 行動指針
  - ✓ リスクに対する意識を高め、リスクの未然防止と対応能力の継続的な改善を図っていく。
  - ✓ 経営資源の保全と適切な配分により、経営の健全性と収益の確保を図っていく。
  - ✓ 従業員と家族の安全及び健康の維持を図っていく。
  - ✓ 緊急事態発生時の対応は、人道的及び社会的な視点を優先し復旧を図る。
  - ✓ リスクマネジメントを通じて、会社の社会的評価を高める。
  - ✓ リスクに関連する社会的要請をリスクマネジメントに反映させる。

 リスクマネジメントに関する詳細は下記サイトをご覧ください。  
<https://www.yokorei.co.jp/csr/governance/riskmanagement/>

## 環境・社会への取り組み

### 環境への取り組み

新設物流センターには自然冷媒冷凍機を導入、既存の施設でも自然冷媒化工事を実施しており、当社の自然冷媒導入率は68%を超えています(2022年9月末現在)。また、国内17か所、海外2か所の物流センターで、太陽光発電システムを稼働、2022年9月期の年間発電量は657万kWh、CO<sub>2</sub>削減量に換算すると2,855トンとなりました。また当社では、全国の冷蔵倉庫事業拠点でグリーン経営認証を取得しており、環境保全行動計画に基づいて、省エネルギーや廃棄物削減の取り組みを進めています。

指標	2021年度		2022年度 目標
	目標	実績	
廃棄物 排出量	前年比 5%削減	11.1% 削減	前年比 5%削減

※対象：横浜冷凍の国内全拠点（食品販売事業の事務所オフィス及び本社は除く）

### 気候変動に対する取り組み

#### TCFD提言への賛同

2021年12月、当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言へ賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに加盟しました。当社は、気候変動が当社の事業にとってリスクであると同時に、新たな収益機会につながる重要な経営課題であると認識しており、気候変動に対する取り組みを積極的に行うことは、当社の中長期的な価値向上につながるものであると考えています。当社は、気候変動関連の財務情報開示の重要性を認識し、TCFD提言に即した情報開示を行ってまいります。



#### 気候変動に関するガバナンス体制

気候変動に係る方針、戦略、リスクと機会への評価・対策について、取締役会による監督が適切に得られるよう「サステナビリティ委員会」を2021年9月に設立しました。サステナビリティ委員会のメンバーは取締役・執行役員・事業所長で構成され、委員長は代表取締役社長が務めます。サステナビリティ委員会では、気候関連事項が事業に与える影響について定期的に（原則年2回）審議し、評価を行い、重要事項について取締役会へ報告します。また、特定したリスクと機会に関する対応策を審議し、目標を設定し、実績をレビューするなど進捗状況をモニタリングしています。取締役会は、サステナビリティ委員会から報告のあった気候関連事項を踏まえ、自社の戦略・事業計画やリスクマネジメント方針等の見直し・指示を行います。

#### 戦略

当社は、事業（冷蔵倉庫事業と食品販売事業）に対する気候関連のリスクと機会を特定し、選択したシナリオにおける事業への影響を検討しました。

TCFDの枠組みに沿って、移行リスク・物理的リスク及び機会という観点から検討し、下記の通りそれぞれ特定しました。リスクと機会を特定した後に、政府の脱炭素政策の進展という軸と平均気温・海水温の上昇という軸の2つの軸から複数のシナリオを想定し、当社のレジリエンスを検証しました。

#### リスクと機会

選択したシナリオ	想定したシナリオ	特定したリスク・機会			ドライバー	時間軸	対応策
		種類	対象事業	概要			
1.5°C シナリオ IEA NZE 2050	世界全体でGHG排出量削減への取り組みが強化されており、日本政府の脱炭素政策が急速に進捗している。気候変動の物理的リスクの程度は現状のまま推移する。	移行リスク (政策・法規制)	冷蔵倉庫	GHG排出抑制の加速に伴う ・電力消費量削減のための節電要請の強化 ・自然冷媒設備導入コストの増加 ・省エネ設備導入コストの増加	省エネ規制	短期～中期	・電力消費量の見える化(BEMS)を活用した電力消費量抑制 ・財務負担の軽減につながるような計画的な設備導入
		移行リスク (政策・法規制)	冷蔵倉庫	カーボンプライシング(炭素税/排出権取引)の開始等に伴う ・冷蔵倉庫稼働電力コストの増加	カーボン プライス	短期～長期	・再生可能エネルギー創出につながる太陽光発電設備の導入 ・冷蔵倉庫稼働電力の再生可能エネルギーへの切替
		機会 (製品/サービス)	冷蔵倉庫	冷凍・冷蔵に係るGHG排出量削減が要請され、当社顧客から、より 低炭素/脱炭素に寄与する冷蔵・冷凍サービスの需要が高まる	GHG排出規制	中期～長期	・低炭素/脱炭素に寄与する冷凍・冷蔵設備の更なる導入 ・輸送業者と協業し、分散している保管地点と運送網を集約して 効率化を図ることでGHG排出量の抑制に寄与
		機会(市場)	食品販売	当社顧客からの環境関連認証商品の需要が高まる	顧客の環境関連 認証商品の需要	中期～長期	・環境に配慮した商材の取り扱いを強化
4°C シナリオ IPCC RCP 8.5	世界全体でのGHG排出量削減への取り組みは進まず、むしろ化石燃料に依存した経済発展が進んでおり、日本政府の脱炭素政策は進展が見られない。気候変動の物理的リスクが高まっている。	物理的リスク (急性)	冷蔵倉庫	日本における集中豪雨や台風の高頻化に伴う ・冷蔵倉庫の稼働が停止することによる売上減少 ・冷蔵倉庫設備の修繕費の発生	風水害の頻度	短期～長期	・災害に強い冷蔵倉庫の建設
		物理的リスク (慢性)	食品販売	世界各地で発生する異常気象に伴う ・水・畜・農産物の漁獲量、生産量減少による仕入価格の高騰 ・代替品調達によるコストの増加	異常気象の頻度	短期～長期	・自然災害が少ない国、エリアでの養殖事業展開
		物理的リスク (慢性)	冷蔵倉庫	日本における気温上昇に伴う ・冷蔵倉庫稼働電力コストの増加	平均気温上昇	中期～長期	・省エネ設備導入による電力コストの低減
		物理的リスク (慢性)	食品販売	自然環境の変化やウイルス、病害虫の発生等に伴う ・水・畜・農産物の漁獲量、生産量減少による仕入価格の高騰 ・養殖水産物、畜産物調達コストの上昇	平均気温上昇 海水温の上昇	中期～長期	・安定した調達を行うために生産者との協業を強化 ・調達先の分散化及び新規調達先の開拓
		機会 (製品/サービス/市場)	冷蔵倉庫	日本の平均気温の上昇に伴う ・食料品の低温管理需要の増加	平均気温上昇	中期～長期	・需要増への対応として冷凍・冷蔵倉庫の増設

選択したシナリオ：国際エネルギー機関(IEA)が策定したWEO NZE 2050シナリオ  
・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したRCP 8.5シナリオ

時間軸：短期=1～3年(～2025年) 中期=2030年(日本のNDC中間目標と同期間)  
長期=2050年(パリ協定及び日本のNDCで掲げている目標と同期間)

財務インパクト：現在、リスクと機会を各項目における財務インパクトを評価、検討中です  
(2023年度開示予定)

### リスク管理

#### 気候関連リスクのマネジメントプロセス

1. リスクへの対応方法:特定した気候関連リスクは、サステナビリティ委員会が社内関係部と協働で、それぞれ低減・移転・受入・制御といった対応を検討します。特定した気候関連リスクに関しては、サステナビリティ委員会からリスク管理委員会へ検討結果を報告し、同委員会が審議された後、最終的には取締役会においてマネジメント方針が決定されます。
2. 優先順位の策定:サステナビリティ委員会にて、当社が優先して取り組むべき気候関連リスクの優先順位を決定します。その際、それぞれ潜在的な財務影響とリスクが顕在化する可能性の2つの観点から評価を行い、優先順位付けを行います。

#### 全社のリスクマネジメントへの統合

リスク管理委員会は、定期的に（年2回以上）開催され、各部署から報告のあった当社リスクを評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、取締役会に報告しています。気候関連のリスクに関しては、他のリスクと同様に、リスク管理委員会が審議・評価されます。最終的には、取締役会にて全社的なリスクマネジメント方針が決定され、リスク管理室にてリスク管理規程に基づき管理されます。

### 指標と目標

当社は、気候関連のリスクを軽減・適応するため、また気候関連の機会を最大化するため、以下の目標を設定しました。

	目標	指標
目標1	2030年、GHG排出量削減40% (2015年比)	冷蔵倉庫部門の収容能力当たりのGHG排出量
目標2	2030年、自然冷媒導入率80% (2022年現在約68%)	冷蔵倉庫部門の自然冷媒導入倉庫収容能力
目標3	2030年、太陽光発電設備発電能力10メガワット (2022年現在約6メガワット)	冷蔵倉庫部門の太陽光発電設備発電能力

目標1～3はいずれも、環境負荷割合の高い冷蔵倉庫事業(冷蔵倉庫事業におけるGHG排出量は当社全体のGHG排出量の99%を占める)をベースに目標値を設定しております。

※現在の実績でGHG排出量の削減が進むと、2015年度比の2030年度のGHG排出量は、目標の40%削減に対して47%削減となる見込みです。

### 気候変動緩和に向けた取り組み

当社は、「パリ協定」をはじめとした地球温暖化防止策に関する各種合意に基づく政策を支持しています。また、日本政府が脱炭素化の実現に舵を切ったことを支持しており、国の気候変動に関連する法規制である「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」や「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」を遵守し、年1回、行政へエネルギー使用量、省エネルギー目標の達成状況、温室効果ガス(GHG)排出量を報告しています。

特に冷蔵倉庫事業において、最新設備の導入や既存設備の入替工事などにより、温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めており、ちばりサーチパーク物流センターでは、事務所棟のZEB評価を取得しました。また、北海道地区及び横浜みらいサテライトにおいて、冷蔵倉庫で使用電力をRE100クライテリアに準拠した実質再生可能エネルギー由来の電気に切り替えるなど、環境省が推進する各種取り組みにも積極的に参加しています。

#### 取得済みの環境関連の評価

評価	ランク	取得事業所
CASBEE福岡	A	横浜冷凍(株)福岡ISLAND CITY物流センター
CASBEE	A	横浜冷凍(株)ちばりサーチパーク物流センター

※CASBEE(建築環境総合性能評価システム)とは、建築物を環境性能で評価・格付けする手法で、国土交通省主導のもと、産学官で開発された全国共通の評価システムです。環境品質・環境負荷の各項目の評価から建築物の環境効率を算出し、5段階で格付けされます。CASBEE福岡では、環境効率に加え、福岡市独自の重点項目を追加し、評価しています。

### 持続可能な調達に向けた取り組み

当社は、環境・社会へ十分に配慮した持続可能な調達を行うことが重要であるとの考えに基づき、MSC・ASC認証水産物を積極的に取り扱うとともに、加工・流通過程の管理認証であるMSC及びASCのCoC認証を取得し、サステナブルな水産物の調達・供給に取り組んでいます。2022年9月期に調達した水産物のうち、カレイ及びアカウオでは約38%がMSC認証水産物となっています。

またノルウェーサーモン事業のパートナー企業であるホフセス社は、2017年にノルウェー国内のトラウト養殖会社として初の養殖場のASC認証を取得。現在は保有する全てのトラウト養殖場でASC認証を取得しています。



#### 認証水産物の調達実績

認証	2020	2021	2022
ASC	501(6.5%)	139(10.5%)	344(22.0%)
MSC	164(4.7%)	3,587(19.5%)	5,264(19.8%)

トン数及び認証水産物比率\*  
\*認証水産物取扱品目中に占める認証水産物の割合

▶ 働き方改革・健康経営

当社では、ワークライフバランスの実現に向け、従業員の負担軽減や作業時間の削減など、働き方改革を積極的に推進しています。

気仙沼ソーティングスポットⅡを建設した気仙沼は日本有数の水産基地ですが、人口の減少と高齢化が進んでおり、水産品の選別作業従事者の高齢化や担い手不足が課題となっています。また、水産品の選別・凍結作業は身体的負荷が大きいと、男性が主体となり、1日中作業に従事する必要がありました。



気仙沼ソーティングスポットⅡの自動選別ライン

気仙沼ソーティングスポットⅡは、大規模な自動選別凍結ラインを導入し、省人化を進めるだけでなく、作業自体の身体的負荷を大幅に軽減することで、年齢、性別に関係なく作業に従事できる施設となっています。その結果、従来の3倍の処理を同じ人数で行うことが可能となりました。

また全社的にRPAによる事務作業の自動化を進めており、2022年度は作業時間にして約6,000時間分の効果があり、より生産性の高い業務へ取り組むことができるようになりました。冷蔵部門ではRPAに加え、タブレット端末を使用した入庫業務のペーパーレス化システムの導入等も順次増やしていくなど、業務の効率化を図っています。

当社では、これらの働き方改革を進めるとともに、健康経営の実現に注力していきます。従業員を最も重要な経営資源と捉え、従業員の健康維持・増進により労働生産性を向上させ、働きやすい会社としての持続的成長を目指します。今後、健康経営優良法人の認定に向けてKPIを設定の上、取り組みを進めていきます。

▶ 人材育成

当社は、開発センターとしての設備を備えた横浜みらいHRD (Human Resource Development)、及び社員の現地研修を行う横浜みらいサテライトにおいて、充実した社員の教育・研修を推進しています。2022年度は人材開発センターと冷蔵事業本部が連携し、フォークリフト実技研修やRPA導入説明会、現場責任者研修など、様々な社内研修を実施しました。

研修総時間数及び受講者数

	研修総時間数	受講者数
2021年度	13,198時間	826名
2022年度	10,765時間	935名



横浜みらいHRD

横浜みらいサテライト

▶ ダイバーシティの推進

当社では、性別、国籍、障がいの有無に関わらず、すべての従業員が働きやすい環境の整備に努めています。従業員の多様性を尊重し、一人ひとりの能力・個性を發揮できる職場づくりを目指しています。

女性活躍・キャリア継続を支援

当社では近年、倉庫作業の省力化・自動化が進み、女性の活躍の場が広がりました。また、更衣室の充実に加え、産休・育休・時短勤務などの制度も整備し、総合職、一般職など全職種で女性活躍を推進しています。その結果、2022年9月末時点の冷蔵倉庫の現場勤務の女性社員数は37名(前期比9名増)、育休取得者数は同11名(前期比3名増)、育児、介護等による時短勤務者数は同19名(前期比2名増)となりました。



誰もが活躍できる職場環境の整備を推進

省人化・自動化システムの導入

当社はトラックドライバーや庫内オペレーションに従事する社員の労働環境改善に努め、持続的・安定的な物流の確保に向けた取り組みを続けています。トラック待機時間の削減や庫内作業の平準化のため、2017年12月にトラック予約受付システムを開発し、現在10か所の事業所に導入しています。また、当社の物流センターは、入庫時やピッキング作業時の大幅な時間短縮を実現する電動式移動ラックを導入しています。さらに、電動式移動ラックと連動したカーゴナビゲーションシステムを9事業所に導入しており、省人化と効率的な出庫作業を実現します。



電動式移動ラック

カーゴナビゲーションシステム トラック予約受付システム

▶ 人権への取り組み

近年、人権に関する指針やガイドラインが日本の関連機関や経済団体から示され、日本企業においても人権尊重への取り組みが経営上の必須課題となっています。当社は国際的な人権に関する基準や考え方である「国際人権章典」及び「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を支持し、人権尊重を企業活動における重要な要素と認識しています。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、以下の人権尊重への取り組みを推進しています。

なお、2022年度は人権侵害に関する事案の発生はありませんでした。

人権の尊重

あらゆる差別、虐待やハラスメント等の非人道的扱い、あらゆる形態の強制労働及び就労年齢に満たない児童労働を禁止し、各国・地域の文化を尊重します。

団体交渉及び結社の自由の尊重

労働者の基本的権利として、労働環境や賃金水準の労使間協議を行う手段としての従業員の団体交渉権を尊重するとともに、結社の自由を尊重します。

労働時間及び賃金

法定限度を超過しないよう、適切に労働時間を管理し、長時間労働の排除ならびに過重労働の防止を行い、最低賃金を上回る適切な賃金を支払います。

人権尊重に関する詳細は下記サイトをご覧ください。  
<https://www.yokorei.co.jp/csr/society/humanright/>  
 [サプライヤーガイドライン]  
<https://www.yokorei.co.jp/csr/society/safety/supplier/pdf/supplier.pdf>

▶ 地域社会への貢献

当社では、1973年から毎年、利益の一部を寄付として社会に還元するという取り組みを続けており、2022年度は23件、金額にして23,271,949円を寄付しました。食品を取り扱う企業として、食に関する支援活動にも力を入れています。

「全国食支援活動協力会」への寄付

当社は食を通じた社会貢献活動の一環として、一般社団法人「全国食支援活動協力会」の取り組みに賛同し、寄付を行いました。同法人は、社会的孤立や子どもの貧困といった諸問題の解決に向け、配食サービスや子ども食堂等の食支援に取り組む活動団体に対し、継続的なサポートを行っています。寄付金による支援に加え、当社の冷蔵倉庫を活用して食材の保管場所の提供も行うなど、物流面での活動支援も始めています。



福祉のお菓子「sweet heart project」への寄付

「sweet heart project」とは、障がい者支援施設等の福祉施設におけるお菓子作りや販売等の事業を支援するプロジェクトです。同プロジェクトでは、商品開発や製造の技術指導だけでなく、原材料の共同仕入れの仕組みづくりや販路の拡大等、様々なサポートを行っています。当社は、寄付による支援を行うとともに、お菓子の詰め合わせをお客様への手土産やお礼の品として活用し、同プロジェクトの活動を広げるお手伝いをしています。



茨城県との養殖産業創出に係る連携協定締結式において配布されたお菓子セット。手提げ袋や箱のラベルには「sweet heart project」とヨコレイのロゴが記載

入社式で新入社員に配布した、メッセージカードを添えた焼き菓子詰め合わせセット

## ◆ 主な連結財務指標の推移

百万円	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
<b>I 売上高・営業利益及び当期純利益*の推移</b>											
売上高	115,257	110,782	115,025	139,970	171,772	159,045	148,609	154,767	141,654	118,691	111,108
利払前・税引前・減価償却前利益(EBITDA)	10,665	9,250	9,449	10,459	9,880	9,879	9,407	8,339	7,988	7,244	4,620
営業利益	4,252	2,562	3,412	4,774	4,825	5,179	5,169	3,874	4,105	3,729	1,083
当期純利益	3,317	3,605	2,340	3,385	3,343	3,360	2,932	2,517	1,835	2,308	199
<b>II 収益性の比率</b>											
売上高営業利益率(%)	3.7	2.3	3.0	3.4	2.8	3.3	3.5	2.5	2.9	3.1	1.0
売上高当期純利益率(%)	2.9	3.3	2.0	2.4	1.9	2.1	2.0	1.6	1.3	1.9	0.2
売上高総利益率(%)	10.9	12.5	12.1	10.8	8.8	9.2	8.4	7.4	8.1	8.9	7.3
売上高販管費率(%)	7.2	10.1	9.1	7.4	6.0	5.9	4.9	4.9	5.2	5.8	6.4
<b>III 総資産・株主資本及び有利子負債の推移</b>											
総資産	179,021	178,203	179,935	179,247	186,791	173,699	145,232	118,901	114,210	97,593	90,937
株主資本	79,157	77,550	75,248	74,122	72,181	64,369	61,130	59,228	57,799	56,989	55,716
純資産	85,170	82,568	79,975	80,580	78,858	69,688	63,027	62,322	59,635	58,159	55,639
有利子負債	77,185	79,330	82,346	79,949	89,478	83,845	63,927	42,789	38,274	25,816	24,011
自己資本比率(%)	46.8	45.7	43.2	43.7	41.5	39.4	42.7	51.6	51.5	59.1	60.8
DEレシオ(%)	97.5	102.3	109.4	107.9	124.0	130.3	104.6	72.2	66.2	45.3	43.1
<b>IV 設備投資額・減価償却費の推移</b>											
設備投資額	7,068	13,744	15,513	12,479	11,960	10,210	12,721	4,556	13,929	3,919	4,965
減価償却費	6,413	6,688	6,037	5,685	5,054	4,699	4,237	4,465	3,882	3,515	3,536
<b>V 利益率の指標</b>											
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	4.0	4.5	3.0	4.3	4.6	5.1	4.8	4.2	3.2	4.1	0.4
総資産当期純利益率(ROA) (%)	1.9	2.0	1.3	1.8	1.9	2.1	2.2	2.2	1.7	2.4	0.2
<b>VI 投資の指標</b>											
株価収益率(PER) (倍)	15.64	14.47	22.90	17.92	15.45	16.49	18.92	19.34	22.94	18.13	148.33
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.62	0.64	0.69	0.77	0.70	0.82	0.89	0.79	0.72	0.73	0.54
株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) (倍)	5.34	5.35	6.13	6.76	6.43	7.41	7.92	7.08	7.44	7.70	7.64
<b>VII 1株当たり指標</b>											
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	56.34	61.30	39.86	57.77	59.63	64.28	56.66	48.66	35.48	44.61	3.85
1株当たり純資産額(BPS) (円)	1,422.83	1,383.60	1,321.34	1,336.12	1,321.87	1,298.88	1,198.56	1,185.23	1,135.88	1,114.84	1,068.19
1株当たりキャッシュ・フロー(CFPS) (円)	164.85	165.71	148.95	153.17	143.25	143.05	135.39	132.89	109.38	105.13	75.00
<b>VIII 配当金及び配当性向</b>											
1株当たり配当金(円)	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
配当性向(%)	40.8	37.5	57.7	39.8	38.6	31.1	35.3	41.1	56.4	44.8	520.0

### ■ 注記：主な財務指標の推移 指標計算式

利払前・税引前・減価償却前利益 = 営業利益 + 減価償却費

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100

売上高当期純利益率 = 当期純利益 / 売上高 × 100

売上高総利益率 = 売上総利益 / 売上高 × 100

売上高販管費率 = 販売費及び一般管理費 / 売上高 × 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 × 100

DEレシオ = 有利子負債 / 株主資本 × 100

自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期中平均自己資本 × 100

総資産当期純利益率(ROA) = 当期純利益 / 期中平均総資産 × 100

1株当たりキャッシュ・フロー(CFPS) = (当期純利益 + 減価償却費 + 法人税等調整額) / 発行済株式総数

\*1 当ページの当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益です。

\*2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## ◆ 非財務データ

### 社会データ

	2022	2021	2020	範囲*	
人財	連結従業員数(人)	1,639	1,652	1,722	横浜冷凍及び連結子会社
	従業員平均年収(千円)	5,475	5,423	5,392	
	平均年齢(歳)	36.4	35.9	36.1	
	平均勤続年数(年)	12.1	11.8	11.8	
	男性(年)	13.5	13.1	13.2	
	女性(年)	7.8	7.6	7.3	
	障がい者雇用比率(%)	2.2	2.2	1.9	
	女性管理職比率(%)	2.1	2.2	2.3	
	採用人数(人)	114	127	111	
	離職率(自己都合)(%)	7.6	4.9	4.9	
	育児休業取得者数(人)	11	8	10	
	男性(人)	1	1	0	
	女性(人)	10	7	10	
	育児休業取得率(%)	28.2	21.1	24.4	
	男性(%)	3.5	3.2	0.0	
女性(%)	100.0	100.0	100.0		
労働基準違反件数(件)	0	0	0		
労働安全性	年間所定労働時間数(時間)	1,928	1,920	1,928	
	業務上災害件数(件)	18	15	14	
	休業(4日以上)災害件数(件)	8	3	5	
	労働災害率(%) <sup>※2</sup>	6.45	5.50	5.36	
	労働安全衛生に関する研修の受講者数(人)	253	-	-	

※1 範囲に特に記載のないものについては、横浜冷凍を対象としています。  
 ※2 (労働災害による死者数/延べ実労働時間数)×1,000,000

### 環境データ

カテゴリ	指標	2021 <sup>※1</sup>	2020	2019	範囲 <sup>※2</sup>	備考
環境関連事故	環境法令違反罰金額(円)	0	0	0		
大気汚染	NOx(窒素酸化物)排出量(t)	0(0)	0	0		該当設備なし
	SOx(硫黄酸化物)排出量(t)	0(0)	0	0		ばい煙発生施設の設置事業所なし
	VOC(揮発性有機化合物)排出量(t)	0(0)	0	0		該当設備なし
廃棄物	有害廃棄物排出量(t) <sup>※3</sup>	2.0	0	0	横浜冷凍	
	廃棄物排出量(t)	3,093	3,246	3,046		
	リサイクル	1,688	1,664	1,821	横浜冷凍 <sup>※4</sup>	
	非リサイクル	1,406 / 前年比△11.1% (前年比△5%)	1,582	1,224		
	収容能力当たりの廃棄物排出量(kg)	1.4	1.6	1.3	横浜冷凍 <sup>※4</sup>	
水資源	水に関する法令違反件数(件)	0	0	0		
	総取水量(m <sup>3</sup> )	362,598	291,080	313,192		
	上水道	248,269	223,565	246,533	横浜冷凍 <sup>※5</sup>	
	工業用水	103,628	67,515	66,659		
	海水	10,701	-	-		
気候変動	温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> ) <sup>※6</sup>					
	Scope1	479	510	584		
	冷蔵倉庫事業部門	402	-	-		
	食品販売事業部門	60	-	-		
	管理部門	17	-	-		
	Scope2	58,696	57,834	57,226	横浜冷凍	
	冷蔵倉庫事業部門	58,373	-	-		
	食品販売事業部門	184	-	-		
	管理部門	139	-	-		
	Scope1+2	59,175	58,344	57,810		
冷蔵倉庫事業部門	58,775	-	-			
食品販売事業部門	244	-	-			
管理部門	156	-	-			

※1 ( )内は2021年度目標です。  
 ※2 範囲に特に記載のないものについては、横浜冷凍と連結子会社を対象としています。  
 ※3 2021年度の数値はPCB廃棄物(変圧器)の排出によるものであり、有害廃棄物の排出は毎年発生するものではありません。  
 ※4 横浜冷凍の冷蔵倉庫事業国内全拠点49か所を対象としています。  
 ※5 食品販売事業部門の事務所オフィス及び本社における取水量は、総取水量に占める割合が1%以下のため対象外としています。  
 ※6 2021年度より、セグメント別にGHG排出量を算定しています。

### ガバナンスデータ

	2022	2021	2020	範囲*
腐敗防止	政治献金額(円)	0	0	0
	腐敗防止方針違反に起因する従業員の懲罰及び解雇件数(件)	0	0	0
	腐敗防止違反に関する罰金額(円)	0	0	0
取締役会	取締役会の開催回数(回)	13	13	13
	取締役の取締役会への出席状況(%)	98.7	99.2	100.0
	社外取締役人数(人)	4	3	2
	社外役員比率(%)	33.3	27.3	20.0
IR活動	機関投資家・アナリストとの個別面談回数(回)	45	39	54
	スモールミーティング回数(回)	2	2	1

※ 範囲に特に記載のないものについては、横浜冷凍を対象としています。

## ◆ 主な外部評価

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」  
 の構成銘柄に選定



FTSE Blossom  
 Japan Sector  
 Relative Index

## ◆ 投資家FAQ

### Question 1

2024年問題が間近に迫るなか、顧客のニーズや冷蔵倉庫業界、物流事業者等の変化についてご教示ください。

### Answer

2024年問題とは、働き方改革関連法によって2024年4月1日以降、運送ドライバーの時間外労働の上限が規制されることにより発生する諸問題のことです。例えば、労働時間の制限により、今までは一人のドライバーで走ることができていた距離が走れなくなり、途中で人の交代や休憩が必要になってきますので、その拠点として当社のネットワークを活かしてもらうという対応策が考えられます。また、待機時間の短縮のために、カーゴナビゲーションシステムやトラック予約受付システムといったシステムを冷蔵倉庫側が整えることで、問題解決の一助になるのではないかと考えています。2024年問題は、当社が直接解決できる問題ではありませんが、当社事業にとってのビジネスチャンスと捉え、課題解決の助力となるような取り組みを継続してまいります。

### Question 2

ESG経営に対する営業面での変化についてご教示ください。顧客からESG対応がなされている冷蔵倉庫へのニーズは高まってきているのでしょうか?

### Answer

大手のお客様を中心に、当社の環境配慮型冷蔵庫へのニーズが高まってきています。今後Scope3の開示に対応する企業が増えていけば、ますますこの傾向が強くなり、当社冷蔵庫の競争力が高まるものと想定しております。当社は、従前より環境保全対策を重要課題の一つと考え、様々な取り組みを行ってきたものの、それらについての発信が不十分であり、認知・評価されていない部分がありました。そのため、現在は開示内容の改善・充実を図りつつ、お客様へのアピール強化も進めているところです。

### Question 3

電気料金の値上げが著しいですが、業績への影響や価格転嫁の状況、次期の見通しについてご教示ください。

### Answer

当期の電気代は、前期比約26%増と大幅に上昇しました。冷蔵倉庫事業の経費において電気代が占める割合は大きいと、コストの負担をお客様にもお願いしております。売上上位のお客様を中心にご理解いただき、価格転嫁を進めた結果、当期は値上がり分を吸収することができました。次期以降も厳しい状況が続くと想定されますので、価格転嫁の交渉努力を継続するとともに、以前から取り組んでいる省エネ設備の活用、オペレーション効率化等、コスト削減の取り組みをより一層進めてまいります。

## ◆ 真正性表明

ヨコレイは、2020年度より「統合レポート」を発行しており、「横浜冷凍統合レポート2022」は3回目の制作・発行となります。企業理念に掲げる「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」のもと、サステナビリティビジョン「明るい色の未来へ～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～」を実現するための中長期的な取り組みをお伝えし、ヨコレイが目指す価値創造ストーリーについてステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただくため、改善を続けています。

「横浜冷凍統合レポート2022」では、ヨコレイのビジネスモデルと、それに基づく価値創造プロセスを分かりやすくご理解いただけるよう、検討を重ねてまいりました。また、当社にとってのマテリアリティとそれに対する目標を明確にし、年度ごとの取り組みやKPIをお示しすることで、当社の課題解決に対する考え方を明示しています。さらに、社会からの要請に応じて、環境や気候変動、人財に対する考え方や、コーポレートガバナンスに関する情報など、ESG情報のさらなる開示の充実を図りました。

本レポートは、広報IR部が中心となり、関係部署と真摯な議論を交わしながら制作しました。私は、レポートの制作責任を担う担当役員として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

本レポートが、ステークホルダーの皆さまに当社グループの中長期的な成長や企業価値向上に対するご理解をより一層深めていただくための一助となりますことを期待するとともに、今後も情報開示のさらなる充実に向け、ステークホルダーの皆さまとの対話を深めていきたいと考えます。引き続きご支援のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

執行役員広報IR部長 **根岸 尚登**

## 事業別シェアの推移

### 冷蔵倉庫事業 業界比較 品目別入庫 (セグメント外取引含まず)

(千トン)

		2022		前年比		2021		前年比		2020	
水産品	ヨコレイ(シェア)	205	(10.3%)	10.8%	(0.9pt)	185	(9.4%)	2.8%	(0.0pt)	180	(9.4%)
	日冷倉12都市	1,997		1.9%		1,959		2.0%		1,920	
畜産品	ヨコレイ(シェア)	480	(10.9%)	0.8%	(-0.2pt)	476	(11.1%)	-2.9%	(-0.2pt)	490	(11.3%)
	日冷倉12都市	4,412		2.5%		4,306		-0.9%		4,347	
農産品	ヨコレイ(シェア)	203	(16.2%)	8.6%	(0.7pt)	187	(15.5%)	-2.6%	(0.1pt)	192	(15.4%)
	日冷倉12都市	1,250		3.4%		1,209		-2.7%		1,243	
冷凍食品他	ヨコレイ(シェア)	586	(11.9%)	9.7%	(0.6pt)	534	(11.3%)	9.9%	(0.9pt)	486	(10.4%)
	日冷倉12都市	4,912		4.4%		4,705		0.9%		4,662	
合計	ヨコレイ(シェア)	1,474	(11.7%)	6.7%	(0.4pt)	1,382	(11.3%)	2.5%	(0.2pt)	1,348	(11.1%)
	日冷倉12都市	12,571		3.2%		12,179		0.1%		12,172	

### 冷蔵倉庫事業 業界比較 品目別月末在庫累計 (セグメント外取引含まず)

(千トン)

		2022		前年比		2021		前年比		2020	
水産品	ヨコレイ(シェア)	863	(14.1%)	4.4%	(0.5pt)	827	(13.6%)	-7.7%	(-0.2pt)	896	(13.8%)
	日冷倉12都市	6,106		0.3%		6,090		-6.4%		6,508	
畜産品	ヨコレイ(シェア)	1,219	(13.7%)	0.1%	(-0.1pt)	1,218	(13.8%)	-8.1%	(0.1pt)	1,325	(13.7%)
	日冷倉12都市	8,885		0.5%		8,838		-8.7%		9,684	
農産品	ヨコレイ(シェア)	958	(31.2%)	-0.1%	(1.6pt)	959	(29.6%)	-6.2%	(-1.1pt)	1,022	(30.7%)
	日冷倉12都市	3,067		-5.4%		3,242		-2.6%		3,329	
冷凍食品他	ヨコレイ(シェア)	694	(12.6%)	10.3%	(0.4pt)	629	(12.2%)	2.4%	(0.5pt)	614	(11.7%)
	日冷倉12都市	5,498		6.7%		5,153		-1.7%		5,243	
合計	ヨコレイ(シェア)	3,734	(15.9%)	2.8%	(0.3pt)	3,633	(15.6%)	-5.8%	(0.0pt)	3,857	(15.6%)
	日冷倉12都市	23,556		1.0%		23,323		-5.8%		24,764	

### 食品販売事業 主要品目別売上数量・単価 (連結ベース)

(トン)

		2022		前年比		2021		前年比		2020	
● ポーク	数量(単価(円))	18,809	(453)	-6,592	(-16)	25,401	(469)	-5,529	(-23)	30,930	(492)
● チキン	数量(単価(円))	10,034	(393)	-1,583	(116)	11,617	(277)	358	(-10)	11,259	(287)
● ビーフ	数量(単価(円))	2,988	(871)	331	(-26)	2,657	(897)	-831	(-53)	3,488	(950)
● 鮭鱒	数量(単価(円))	8,045	(953)	980	(255)	7,065	(698)	-1,725	(-67)	8,790	(765)
● ホタテ	数量(単価(円))	7,484	(1,006)	2,763	(-30)	4,721	(1,036)	1,234	(-115)	3,487	(1,151)
● サバ	数量(単価(円))	44,702	(190)	-4,792	(13)	49,494	(177)	3,339	(-5)	46,155	(182)
● エビ	数量(単価(円))	4,532	(1,206)	293	(99)	4,239	(1,107)	-481	(147)	4,720	(960)
● カニ	数量(単価(円))	823	(4,349)	-228	(1,150)	1,051	(3,199)	-91	(673)	1,142	(2,526)
● イカ	数量(単価(円))	14,087	(402)	439	(44)	13,648	(358)	4,837	(-104)	8,811	(462)
● ホッケ	数量(単価(円))	7,954	(354)	-1,877	(20)	9,831	(334)	-1,130	(-21)	10,961	(355)
● ウナギ	数量(単価(円))	1,612	(3,463)	-329	(703)	1,941	(2,760)	-174	(-417)	2,115	(3,177)

## 株式情報 (2022年9月30日現在)

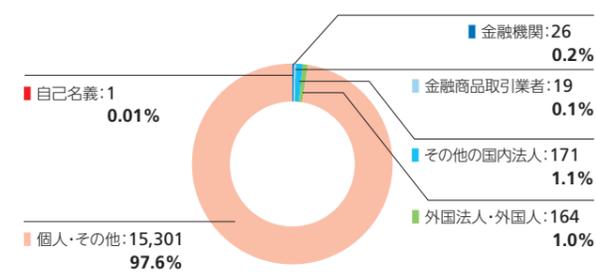
証券コード	2874
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	59,266,684株
1単元の株式数	100株
株主数	15,682名
格付情報	日本格付研究所 長期A- (2022年8月23日現在)

### 大株主の状況

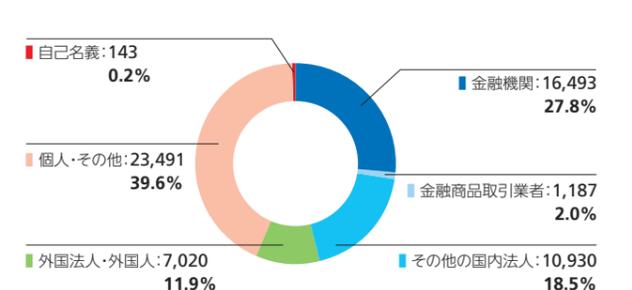
氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,092	10.30
株式会社松岡	2,569	4.34
第一生命保険株式会社	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	2,176	3.68
農林中央金庫	1,473	2.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,468	2.48
株式会社八丁幸	1,411	2.38
横浜冷凍従業員持株会	1,249	2.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,194	2.01
株式会社サカタのタネ	1,022	1.72

(注) 持株比率は自己株式(143,936株)を控除して計算しております。

### 所有者別保有株主数(名)



### 所有者別保有株式数(千株)



### 発行済株式及び時価総額(会計年度末)

	2022	2021	2020	2019	2018	2017
発行済株式総数(株)	59,266,684	59,266,684	59,266,684	59,266,684	59,266,684	53,436,216
時価総額(百万円)	52,213	52,569	54,110	61,341	54,584	56,642

## ◆ 会社概要 (2022年9月30日現在)

### 基本データ

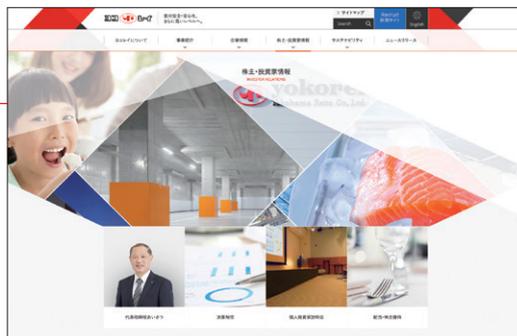
商号	横浜冷凍株式会社	
本社所在地	〒220-0012 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 TEL. 045-210-0011 FAX. 045-210-0018 <a href="https://www.yokorei.co.jp">https://www.yokorei.co.jp</a>	
創立	1948年(昭和23年)5月13日	
資本金	143億342万円	
従業員数	連結1,639名 単体1,326名	
事業内容	1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業 2. 水産品の加工、販売並びに輸出入 3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入 4. 通関業 5. 養殖業 6. 製氷業 7. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業 8. 不動産賃貸業 9. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売 10. その他前各号に付帯関連する一切の事業(定款における事業目的)	
問い合わせ先	広報IR部 TEL. 045-210-0011 FAX. 045-210-0018	

### Webサイトのご案内

<https://www.yokorei.co.jp/ir/>

#### 株主・投資家情報

- ▶ 経営方針
- ▶ ヨコレイを知る
- ▶ 個人投資家の皆様へ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ IRライブラリー
- ▶ 株式・債券情報
- ▶ 電子公告
- ▶ IRカレンダー
- ▶ IRサイトマップ
- ▶ 株価情報



### グループ企業

会社名	タイヨコレイ株式会社
主要業務	食品などの冷凍/冷蔵保管
所在地	18th Fl., Sindhorn Tower3, 130-132 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330 Thailand TEL:+66(0)2-651-4515
会社名	Best Cold Chain Co., Ltd.
主要業務	食品などの低温輸送
所在地	131 Moo1 Phahonyothin Road, Km 74, Sanuhtueb, Wang Noi, Phra Nakhon Si Ayuttaya 13170 Thailand TEL:+66(0)3-572-1031
会社名	Yokorei (Thailand) Co., Ltd.
主要業務	食品の販売並びに輸出入
所在地	18th Fl., Sindhorn Tower 3, 130 - 132 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok, 10330 Thailand TEL:+66(0)2-651-4518